
09年度決算の概要について

平成22年 6月
株式会社鳥取銀行

目次

第一部 営業基盤の概要

・県内経済情勢	3
・県内経済情勢	4
・県内産業構造	5
・県内預貸金シェア	6
・地域トピックス	7
・地域トピックス	8

第二部 当行の業績

・10/3期決算の総括	10
・業績概要	11
・資金利益	12
・資金利益	13
・貸出金	14
・預金	15
・役務取引等利益	16
・有価証券関係損益	17
・有価証券評価損益	18
・経費	19
・与信関連費用	20
・自己資本比率	21
・統合リスク管理	22

第三部 経営戦略

・中期経営計画	24
・11/3期業績予想	25
・法人戦略	26
・法人戦略	27
・法人戦略	28
・個人ローン戦略	29
・金融円滑化への対応	30
・預かり資産ビジネス	31
・個人取引基盤拡充	32

資料編 経営指標

・業績	34
・経営指標	35
・預金	36
・貸出金	37
・業種別貸出金	38
・業種別リスク管理債権	39
・金融再生法開示債権	40
・債務者区分推移(単体)	41
・自己資本比率	42
・株主構成	43

資料編 鳥取県経済の状況

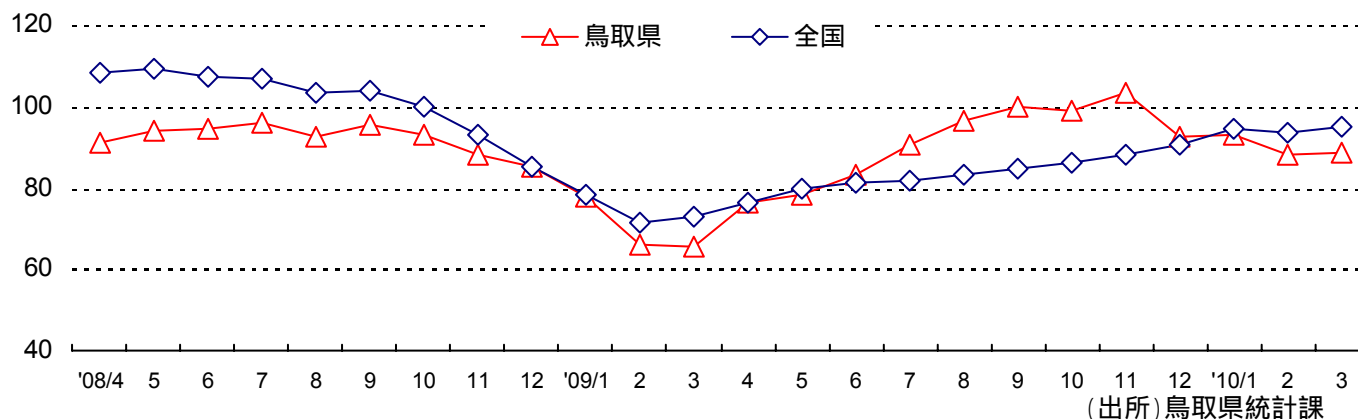
・県内経済指標	45
・県内経済指標	46

第一部 営業基盤の概要

県内経済情勢

鉱工業生産指数・公共工事請負金額とも持ち直しの動き

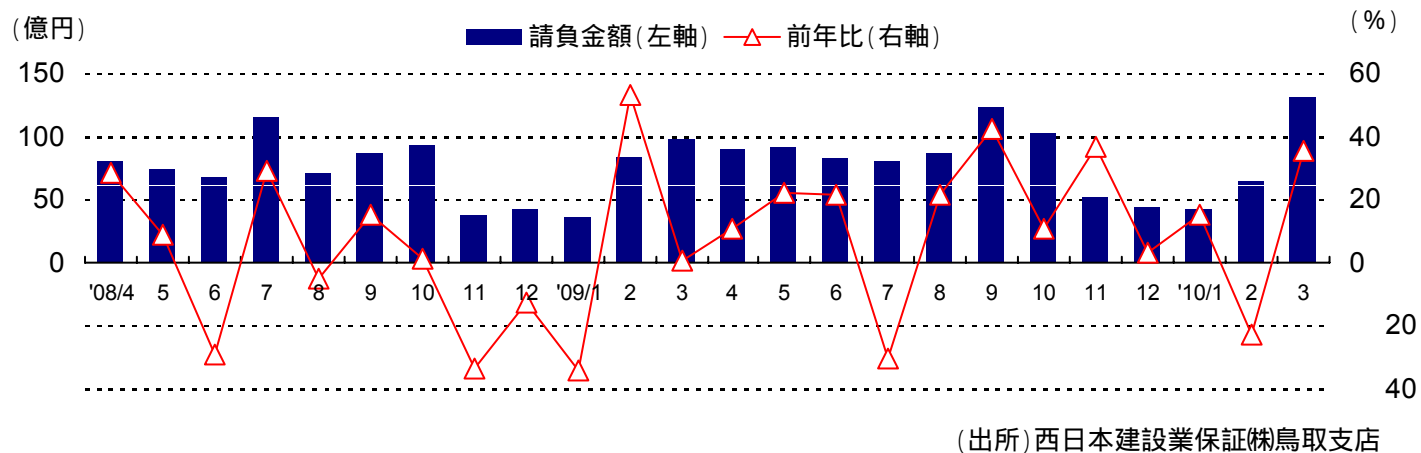
鉱工業生産指数



✓鉱工業生産指数は、09/3月をボトムに持ち直しの動き

✓公共工事請負金額は、09年度は概ね前年比プラスで推移

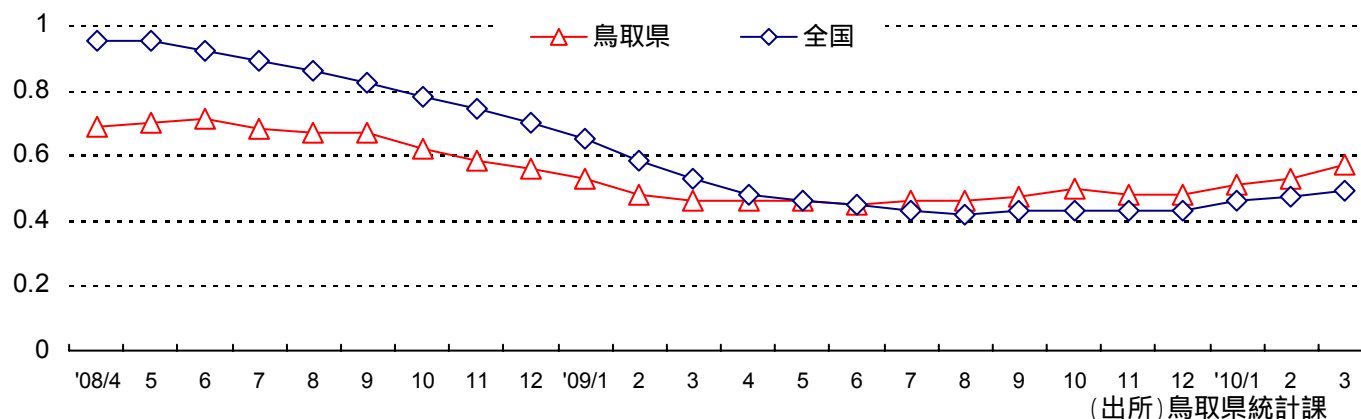
公共工事(公共工事金銭保証)



県内経済情勢

有効求人倍率は低水準で推移、倒産件数は前年比半減

有効求人倍率

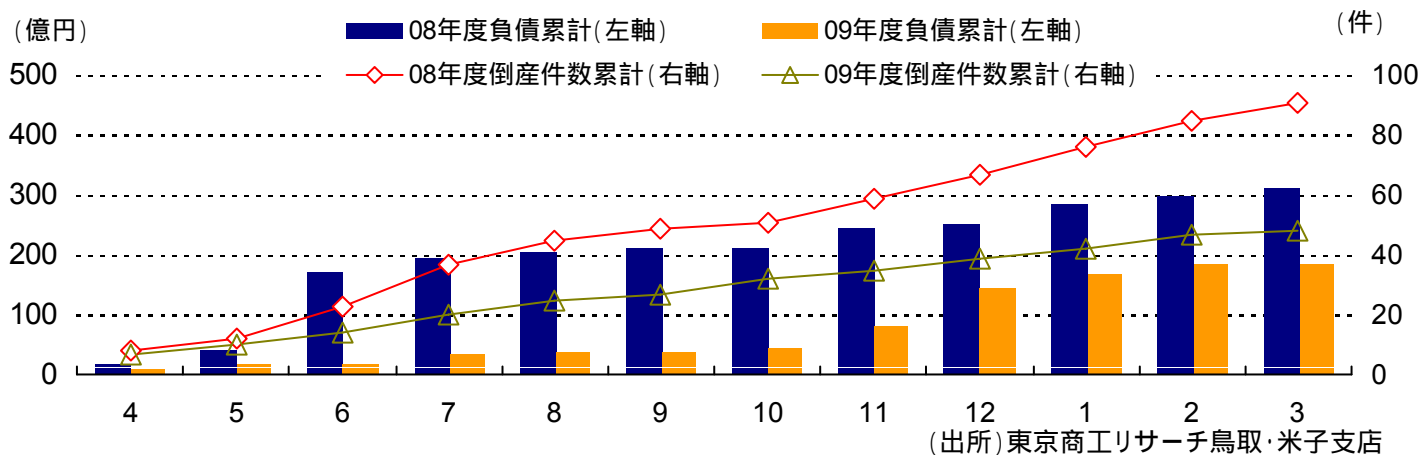


✓有効求人倍率は若干改善傾向にあるものの10/3月では0.57倍と低水準

✓09年度の企業倒産の負債累計額は184億円と、前年比4割減(08年度:308億円)

✓09年度の倒産件数累計は48件と、前年比半減(08年度:91件)

企業倒産(負債総額1千万円以上)



県内産業構造

サービス業・製造業で県内総生産の50%を占める産業構造

県内総生産(名目)

(億円)

	19年度県内総生産	構成比
(1) 農林水産業	449	2.7%
農業	322	1.9%
林業	31	0.2%
水産業	96	0.6%
(2) 鉱業	16	0.1%
(3) 製造業	3,907	23.2%
食料品	1,243	7.4%
電気機械	1,758	10.4%
その他製造業	905	5.4%
(4) 建設業	1,271	7.5%
(5) 電気・ガス・水道業	646	3.8%
(6) 卸売・小売業	1,520	9.0%
(7) 金融・保険業	1,081	6.4%
(8) 不動産業	2,260	13.4%
(9) 運輸・通信業	1,114	6.6%
(10) サービス業	4,587	27.2%
産業部門合計	16,856	100.0%

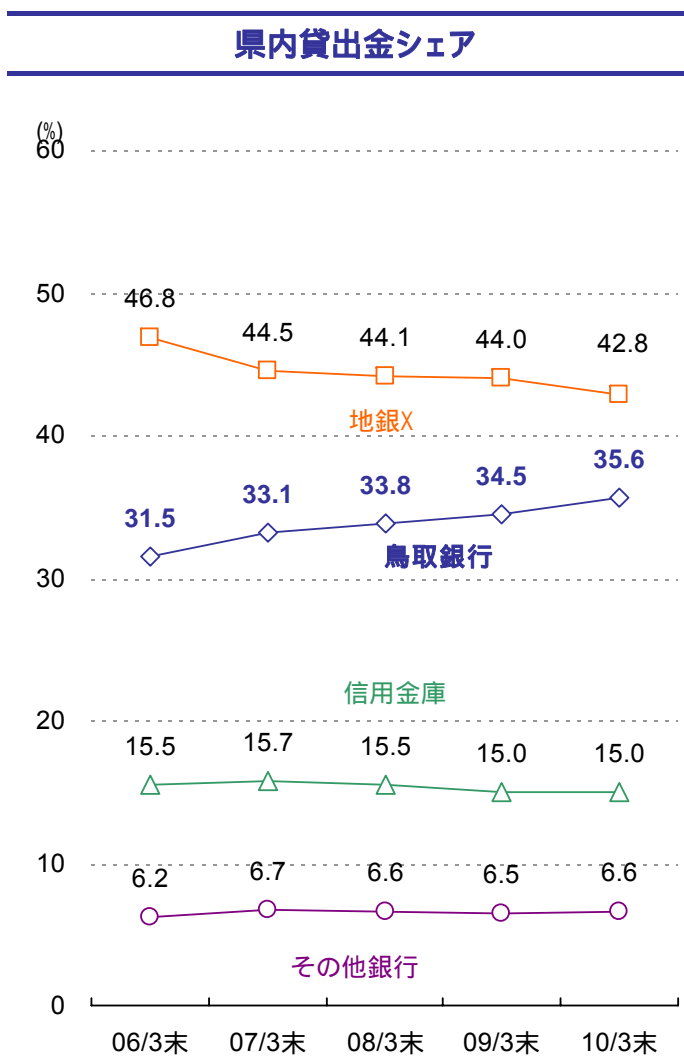
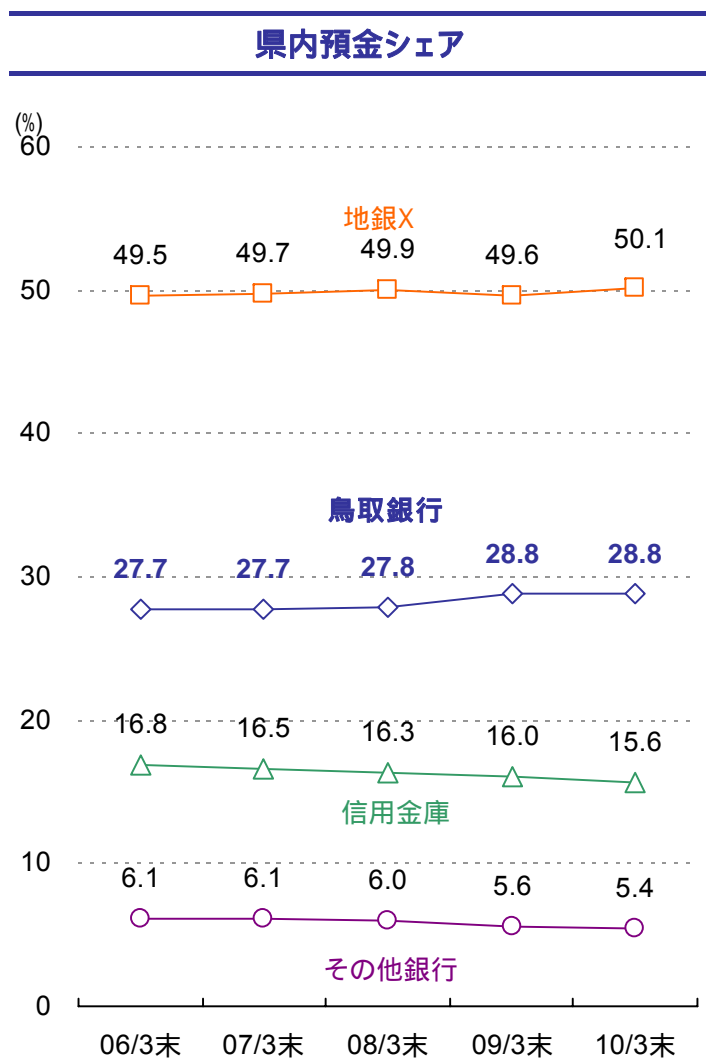
✓サービス業・製造業で県内総生産の50%を占める

✓県内の主な製造業者としては、
日本セラミック(東証1部)
トミタ電機(JQ)
寿スピリッツ(JQ)
三洋電機
エプソンイメージングデバイス
リコーマイクロエレクトロニクス

(出所)鳥取県統計課

県内預貸金シェア

県内預金シェアは28.8%、県内貸出金シェアは35.6%



✓県内預金シェアは28.8%と、一定水準を確保

✓県内貸出金シェアは、前年比+1.1ポイント上昇の35.6%と、県内市場において大きな存在感

(出所) 当行管理資料

地域トピックス

ロシアの中小企業団体やEVメーカーが鳥取に進出

鳥取・因幡の祭典 経済効果399億円

2009年4月から鳥取県東部を舞台に1年間にわたって開催された「2009鳥取・因幡の祭典」の効果は、県東部の観光入り込み客数が目標を133万人上回る714万人(推計値)、経済波及効果は399億円。

祭典終了後も、砂丘という地域資源を活かし、「砂の美術館」などの取組みが行なわれている。

境港にロシアが貿易拠点

日本の中小企業団体中央会に相当する「ロシア企業家組織連盟」(通称:ロシアの柱)が、2010年中に鳥取県西部の境港市に日本事務所を開設。

日本企業向けにロシアの通関や物流に関してアドバイスをするほか、取引先として「ロシアの柱」の会員企業を紹介するなどの業務を予定。

なお、境港から韓国(東光)を経由しロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船が09年6月より就航。

EVメーカー米子に進出

2010年3月に、京都大学発のベンチャー企業「ナノオプトクス・エナジー」(京都府)が、日本たばこ産業(JT)の米子工場跡地をEV(電気自動車)工場の生産拠点にすることを決定。

操業当初は、1台1千万円程度の高級スポーツカーを製造。

境港から韓国・ロシアを結ぶ定期貨客船を利用して、アジアの富裕層向けに輸出する。

また、5年間で230億円を投じ、約800人を雇用し、2015年度には年間約1千億円の売上を目指す。

ドラマ「ゲゲゲの女房」

漫画家・水木しげるさんの妻、武良布枝さんの自伝をドラマ化した「ゲゲゲの女房」が2010年3月よりNHK「連続テレビ小説」で放送。

その効果もあり、水木しげるさんの出身地、境港市の「水木しげるロード」は、2010年のゴールデンウィーク(4/29~5/5)の入出が約26万人と、過去最高を更新。

山陰では、08年から09年にかけてNHKで放送された「だんだん」が鳥根県松江市の観光に大きな効果をもたらすなど、今後も観光客増加が期待される。

地域トピックス

新たな観光資源により「鳥取」の魅力を世界へ発信

2012年に鳥取で国際マンガサミット開催

東アジアを中心に漫画家や出版関係者らが集い、漫画の未来を語り合う「国際マンガサミット」の2012年大会が鳥取で開催されることが決定。

鳥取県は「ゲゲゲの鬼太郎」の作者である水木しげるさんや、「名探偵コナン」の作者である青山剛昌さんら著名な漫画家を輩出しており、県が誘致を積極的に働きかけていた。

同サミットは東アジア5地域(日本・韓国・中国・香港・台湾)で開かれ、世界の漫画家ら約300人が終結。国際会議のほか、原画展などの関連イベントも催され、08年の京都大会では約5万人が来場した。

ドラマ「アイリス」続編 鳥取でロケ

韓国で昨秋大ヒットし、現在TBSで放送中の韓国ドラマ「アイリス」の続編となる「アテナ・戦争の女神」の撮影地に日本国内から鳥取県が選ばれた。

「アイリス」は、テロと戦う特捜部要員の運命を描いたドラマで、ロケ地となった秋田県では、韓国人観光客が急増するなど、大きな経済効果を生んでいる。続編の主演は、映画「私の頭の中の消しゴム」などに出演した人気俳優チョン・ウソンさん。

県内での撮影は、今年夏から秋にかけて行なわれ、韓国では11月から来年1月にかけて放送予定。

ロケ地となったことで、海外での知名度向上や、韓国人観光客の来県に伴う米子 - ソウル便の利用客増加などが見込まれる。

世界ジオパーク登録に向けた取組み

鳥取砂丘、浦富海岸を含む山陰海岸国立公園を中心とした、鳥取県から京都府までの東西約110kmにわたる「山陰海岸ジオパーク」。

「ジオパーク」とは、科学的に見て特別に重要で貴重な、あるいは美しい化石、岩石、地形、火山、断層、温泉などの地質遺産を含む自然公園のこと。

今後、「世界ジオパークネットワーク」へ加盟申請を行ない、世界ジオパークの認定を目指すため、鳥取県では「山陰海岸ジオパークPT」を立上げ、外国語で現地を紹介できるガイドの要請や案内板の設置など、体制整備に取り組んでいる。

鳥取自動車道が開通

中国自動車道佐用JCTから鳥取インターチェンジを結ぶ鳥取自動車道の鳥取県側が、2010年3月に開通。

鳥取自動車道は「無料」の高速道路で、全線開通することにより、鳥取・大阪間が2時間半で結ばれるなど、アクセス改善につながる。

第二部 当行の業績

10/3期決算の総括

10/3期決算は増収増益

- ・経常収益197億円(前年比+13億円)、経常利益26億円(同+48億円)、当期純利益14億円(同+21億円)
- ・有価証券関係損益の改善により経常利益・当期純利益とも黒字転換

預金・貸出金はともに順調に推移

- ・貸出金は公共向けや個人向けが増加した結果、前年比+140億円増加
- ・預金は個人向けが引続き順調に推移した結果、前年比+187億円増加

有価証券は国債を中心としたポートフォリオへ移行

- ・国債を中心とした有価証券運用に切替え、株式や外国証券についてはポジションを圧縮
- ・市況の回復を背景に、有価証券評価損益は前年比+113億円改善

役務利益は回復傾向、コアOHRも改善

- ・役務利益は08/下期をボトムに回復傾向
- ・コアOHRは78.3%と前年比1.2ポイント改善

不良債権比率、自己資本比率はともに良好な水準

- ・不良債権比率(金融再生法ベース)は前年比+0.11ポイント上昇の2.42%
- ・自己資本比率は前年比+0.60ポイント上昇の12.61%

業績概要

経常利益・当期純利益とも黒字転換

損益状況(単体)

(単位:百万円)

	09/3期	10/3期	増減
経常収益	18,411	19,740	1,329
業務粗利益	9,690	14,198	4,508
(コア業務粗利益)	13,294	13,538	244
資金利益	12,344	11,682	662
役務取引等利益	1,034	1,027	7
その他業務利益	3,688	1,488	5,176
経費	10,571	10,601	30
うち人件費	4,938	5,003	65
うち物件費	5,158	5,149	9
コア業務純益	2,723	2,936	213
国債等債券関係損益	3,604	660	4,264
一般貸倒引当金繰入額	-	132	132
業務純益	880	3,465	4,345
臨時損益	1,360	839	521
うち株式等関係損益	139	1,030	891
うち不良債権処理額	1,624	2,039	415
うち偶発損失引当金繰入額	65	24	41
経常利益	2,241	2,626	4,867
特別損益	1,051	137	1,188
うち償却債権取立益	242	14	228
うち貸倒引当金戻入益	844	-	844
当期純利益	725	1,451	2,176
総与信関連費用	602	2,181	1,579

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

総与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 + 偶発損失引当金繰入額 - 償却債権取立益 - 貸倒引当金戻入益

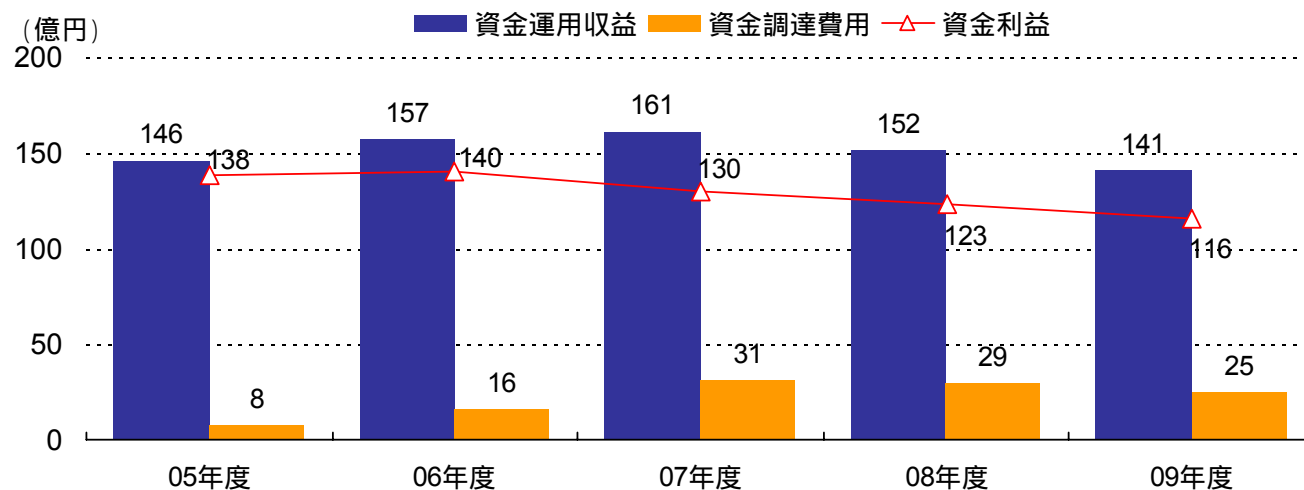
主な増減要因

資金利益の減少	662百万円
貸出金利息の減少	628百万円
有価証券利息の減少	491百万円
預金利息の減少	272百万円
その他業務利益の増加	5,176百万円
国債等債券関係損益の増加	4,264百万円
金融派生商品収益の増加	791百万円
国債等債券関係損益の増加	4,264百万円
国債等債券売却損益の増加	107百万円
国債等債券償還損益の増加	470百万円
国債等債券償却の減少	3,686百万円
株式等関係損益の増加	891百万円
株式等売却益の増加	843百万円
株式等売却損の増加	25百万円
株式等償却の減少	72百万円
総与信関連費用の増加	1,579百万円
一般貸倒引当金繰入額の増加	132百万円
不良債権処理額の増加	415百万円
偶発損失引当金繰入額の減少	41百万円
償却債権取立益の減少	228百万円
貸倒引当金戻入の減少	844百万円

資金利益

低金利局面の継続により預貸金利回り差が縮小

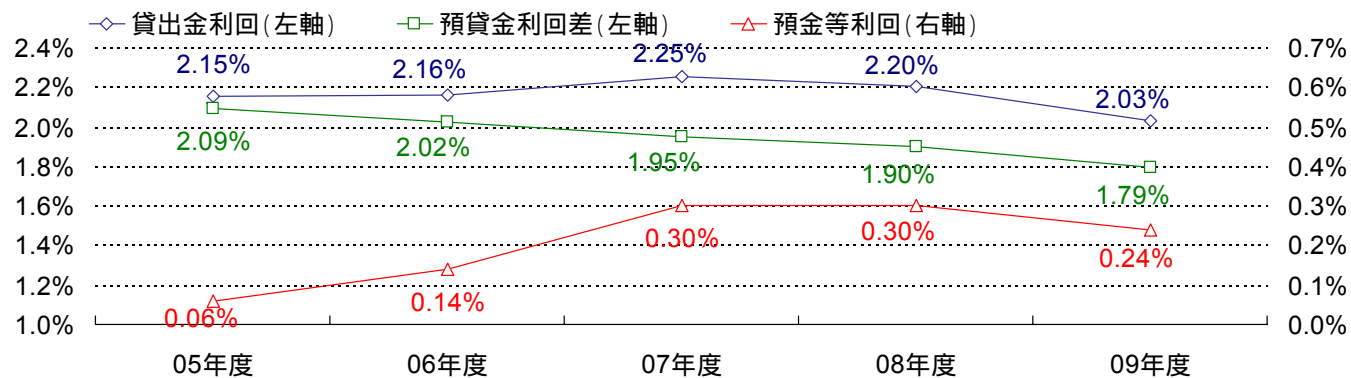
資金利益推移



✓ 資金調達費用は減少するも、資金運用収益も減少したため、資金利益は前年比 7億円減少

✓ 低金利の制度融資や公共向け融資等の取組みにより貸出金利回が低下した結果、預貸金利回差は縮小

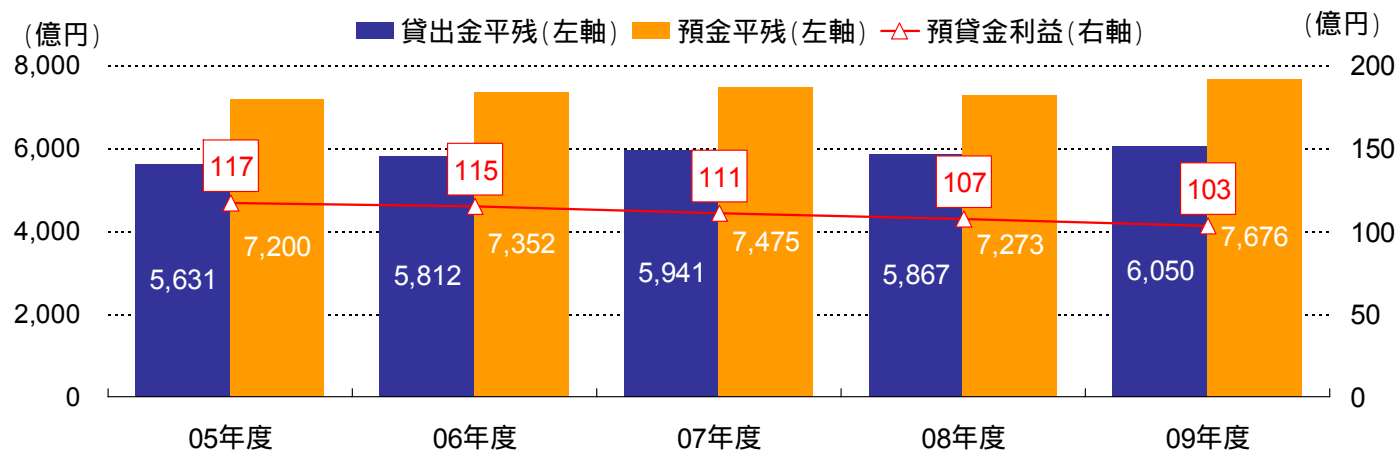
預貸金利回・利回差



資金利益

利回りの低下により、預貸金利益や有価証券利息配当金が減少

預貸金平残・預貸金利益

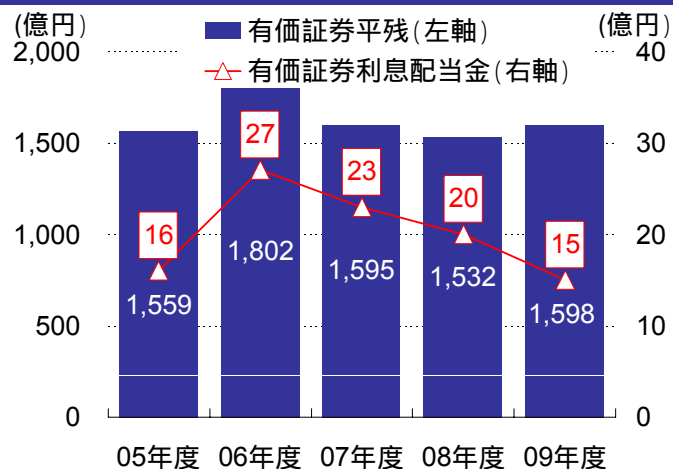


✓貸出金平残は前年比+183億円、預金平残は同+403億円増加

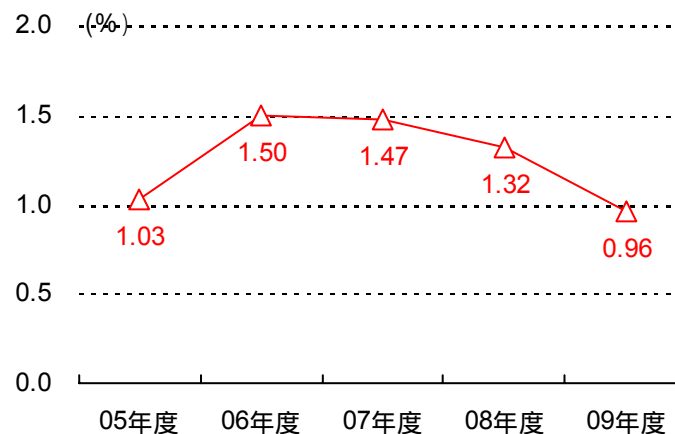
✓預貸金利益は前年比 4億円減少

✓有価証券平残は増加するも、国債を中心としたポートフォリオへの移行により利回りが低下

有価証券平残・収益



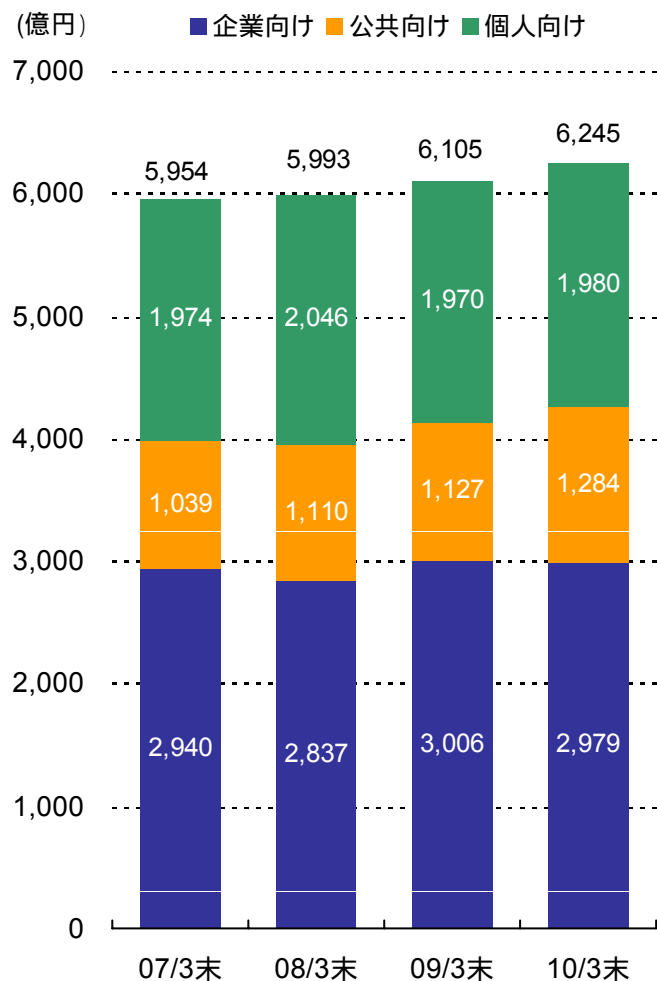
有価証券利回り



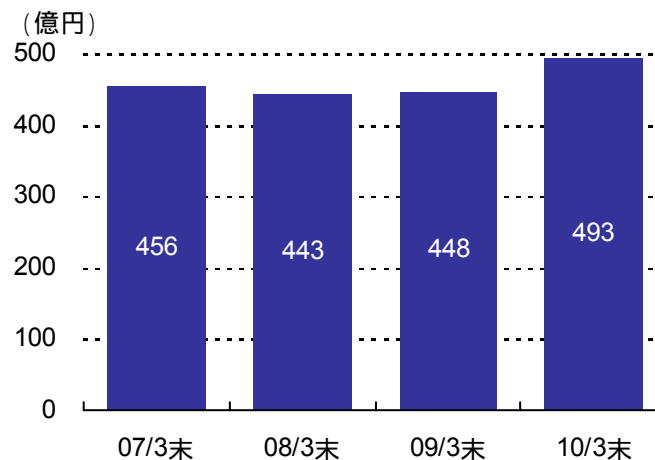
貸出金

公共向けや個人向け貸出が増加した結果、貸出金残高は前年比+140億円増加

貸出金残高推移



信用保証協会保証付貸出金残高

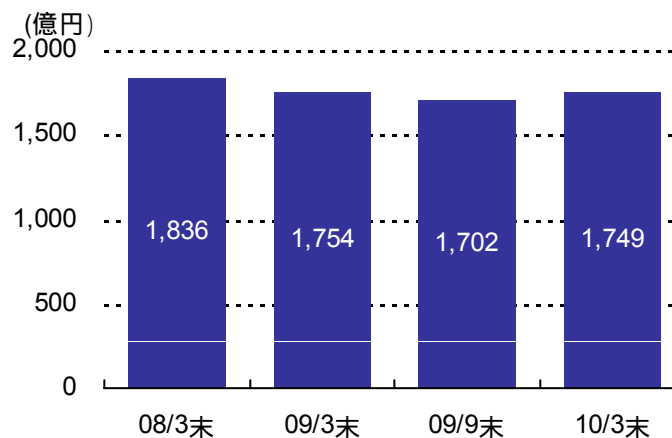


✓公共向け及び個人向け貸出が増加した結果、貸出金残高は前年比+140億円(+2.2%)増加

✓緊急保証制度等の取組みにより、保証協会保証付貸出金残高は前年比+45億円(+10.0%)増加

✓中小企業向け貸出は、09/9末をボトムに反転

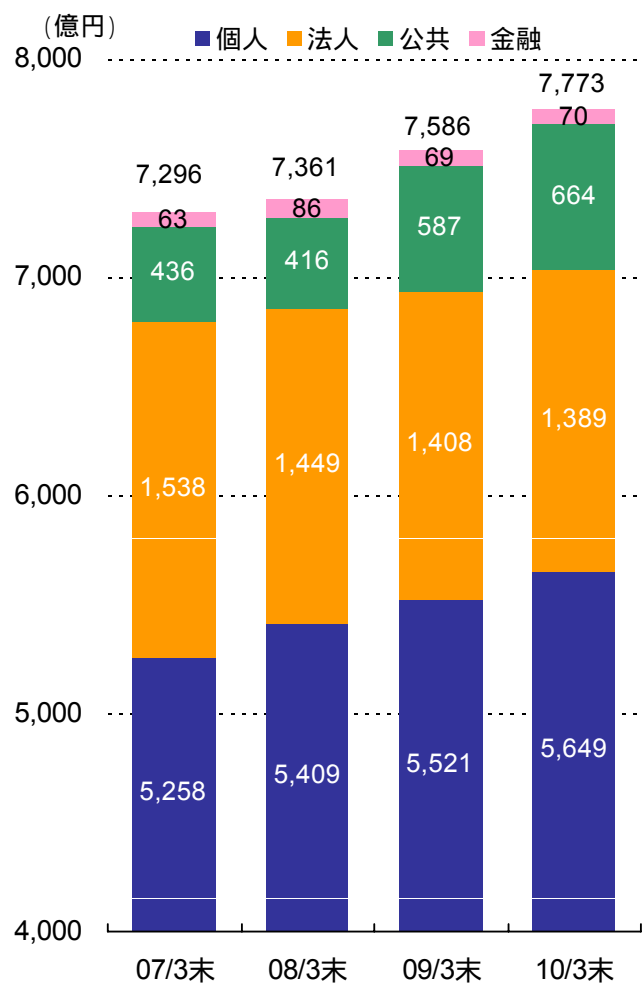
中小企業向け融資



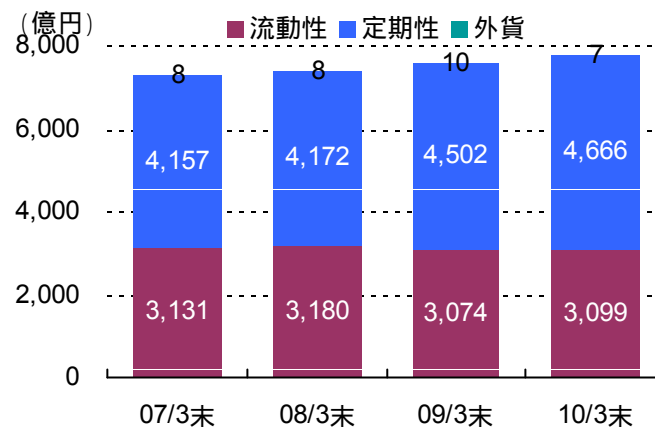
預 金

個人向けを中心に増加した結果、預金残高は前年比+187億円増加

預金残高推移



預金内訳

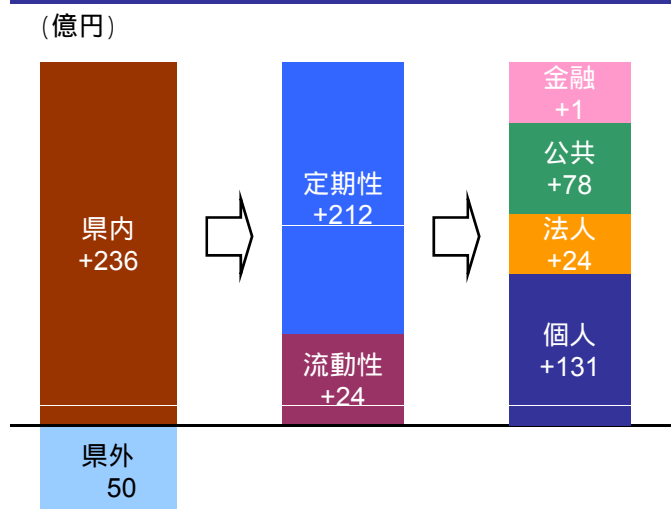


✓個人向けを中心に順調に増加した結果、預金残高は前年比+187億円(2.4%)増加

✓安定的な調達である定期性預金を積極推進

✓リレーシンの強い県内において預金を伸ばしており、全ての人格において残高が増加

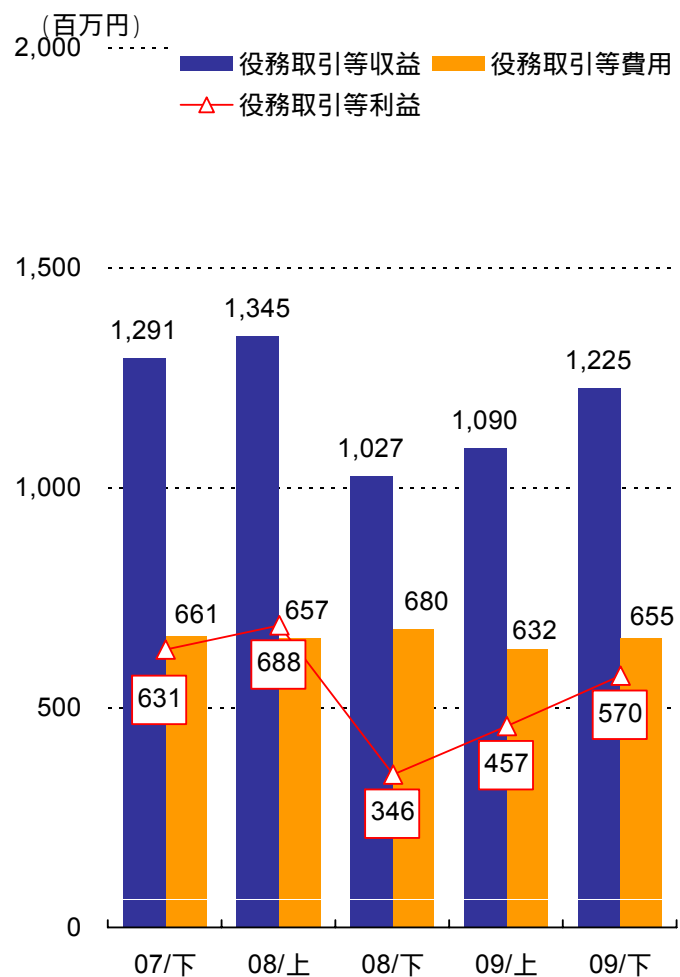
増減要因(前年比)



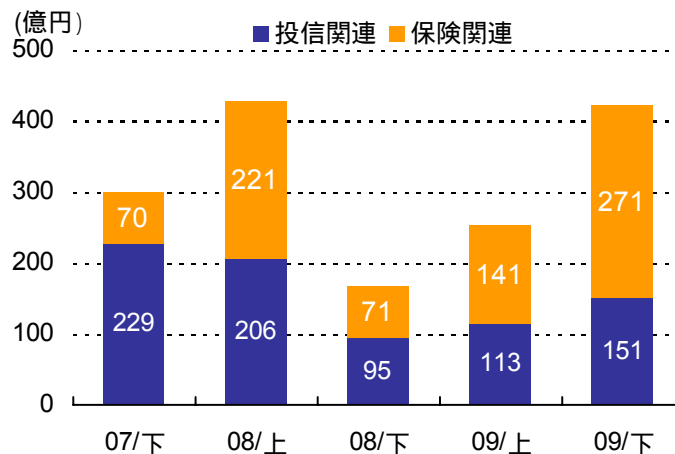
役務取引等利益

08/下期をボトムとして役務取引等収益は改善傾向

役務取引



預かり資産関連手数料

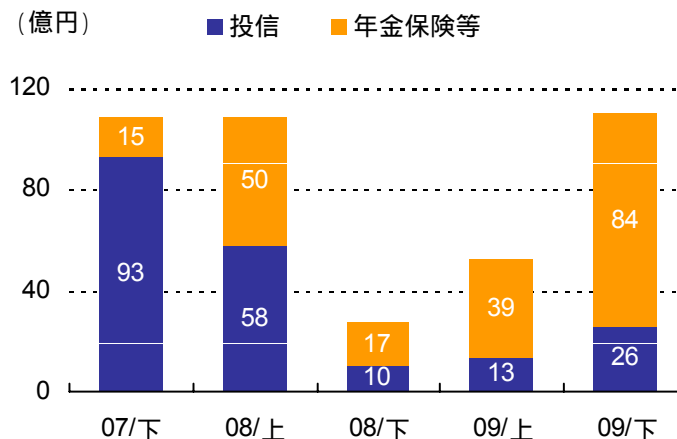


✓役務取引等利益は08/下期の346百万円をボトムとして改善傾向にあり、09/下期では570百万円まで改善

✓預かり資産販売が回復基調にあり、特に一時払終身保険の販売が好調

✓一時払終身保険については、「地域金融機関特例」の適用により、09/10月より担当者を増員(約180名 約500名)

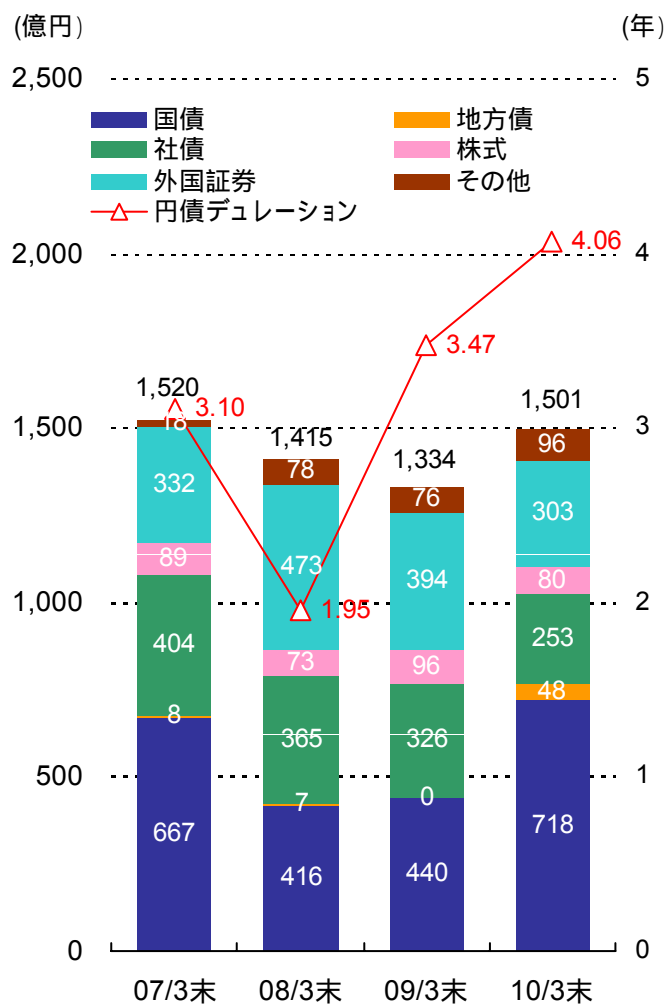
投信・保険販売額



有価証券関係損益

市況回復に伴い、有価証券関係損益が大幅に改善

有価証券残高・デュレーション推移



有価証券関係損益

	(億円)		
	09/3期	10/3期	増減
債券関係損益	36	6	42
売却益	2	6	4
償還益	-	5	5
売却損()	0	2	2
償還損()	0	0	0
償却()	37	0	36
株式関係損益	1	10	8
売却益	2	10	8
売却損()	-	0	0
償却()	0	0	0
合計(+)	34	16	51

✓有価証券運用については、「安全性」「流動性」を重視し、国債を中心としたポートフォリオへ移行

✓長期国債の積み増し等に伴いデュレーションは長期化

✓市況回復により大きな減損処理が発生しなかったことや、債券・株式売却益の計上により、有価証券関係損益は大幅に改善

✓簿価ベースでは債券で増加、株式・外国証券などのリスク資産を圧縮

有価証券残高(簿価ベース)

	(億円)		
	09/3末	10/3末	増減
国債	452	714	261
地方債	0	48	48
社債	332	253	79
株式	133	102	30
外国証券	483	339	143
うちリパッケージ債	131	63	68
うちCDO	37	5	31
その他	129	127	1
合計	1,531	1,585	54

有価証券評価損益

有価証券評価損益は09/3末比+113億円改善

有価証券評価損益

(億円)

	09/3末		10/3末		09/3末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
その他有価証券	1,308	196	1,382	83	73	113
株式	130	36	99	21	30	15
債券	670	17	900	4	230	22
国債	452	12	714	4	261	16
地方債	0	0	48	0	48	0
社債等	217	5	137	0	79	6
その他	507	141	382	67	125	74
外国証券	378	88	254	35	123	53
その他証券	129	53	127	31	1	21

✓金融市場の回復により「その他有価証券」の評価損益は09/3末比+113億円改善

✓外国証券は、新規購入を行わず、満期償還や損切等により、簿価ベースで 123億円減少

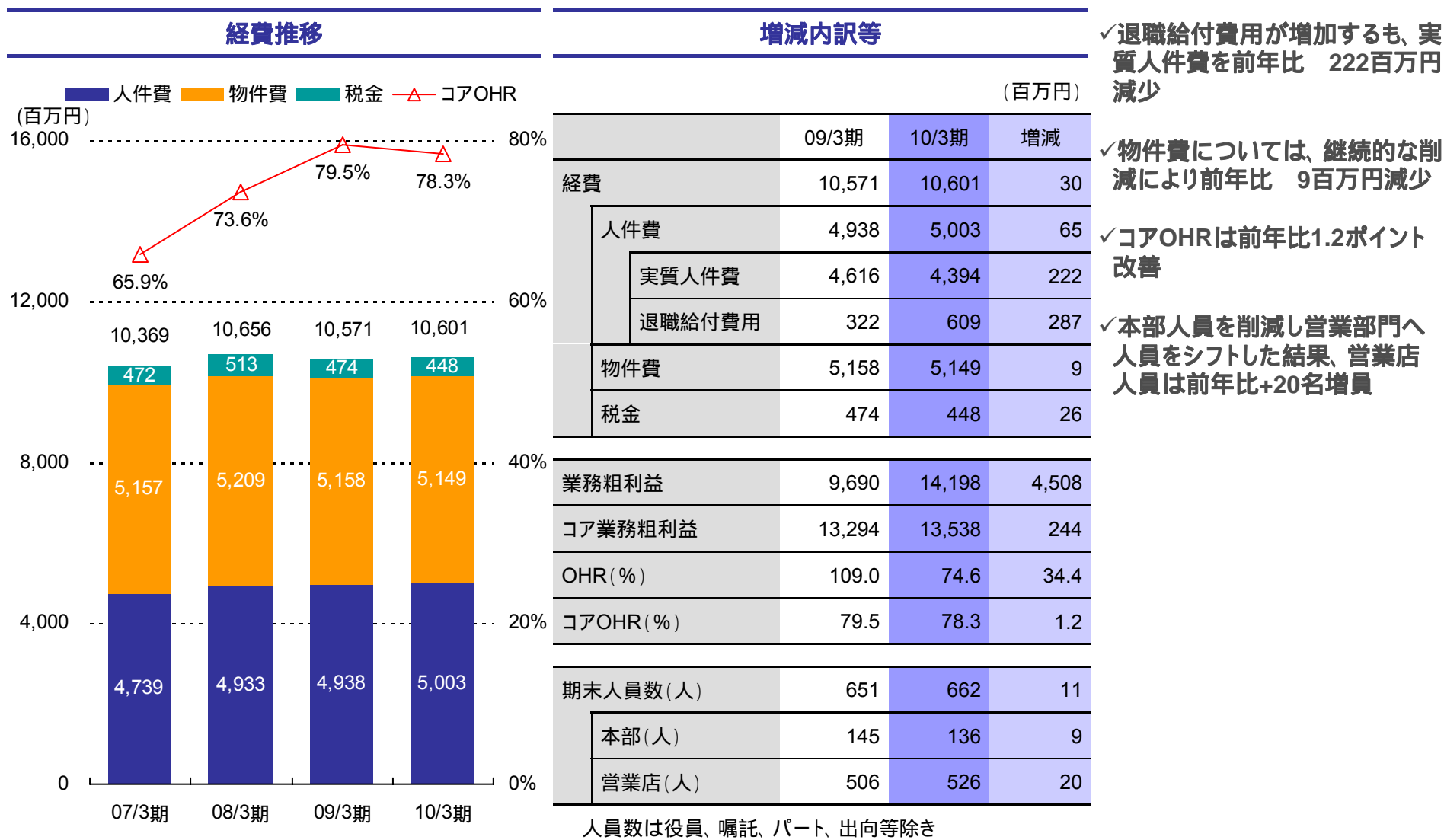
減損処理額	38	1	37
10年国債利回	1.353%	1.400%	0.047%
日経平均株価(円)	8,109.53	11,089.94	2,980.41
T O P I X	773.66	978.81	205.15

外国証券	+53億円
リパッケージ債	+21億円
C D O	+10億円
日経平均連動仕組債	+12億円

その他証券	+21億円
株式投信	+21億円

経費

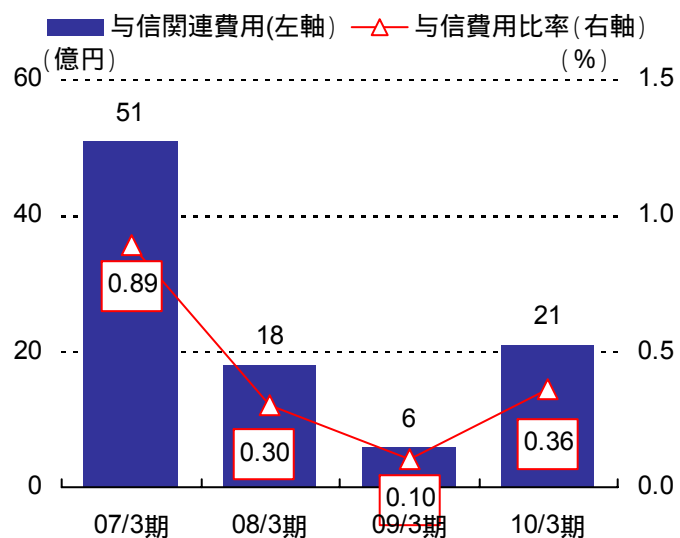
退職給付費用が増加するも、実質人件費や物件費を継続的に削減



与信関連費用

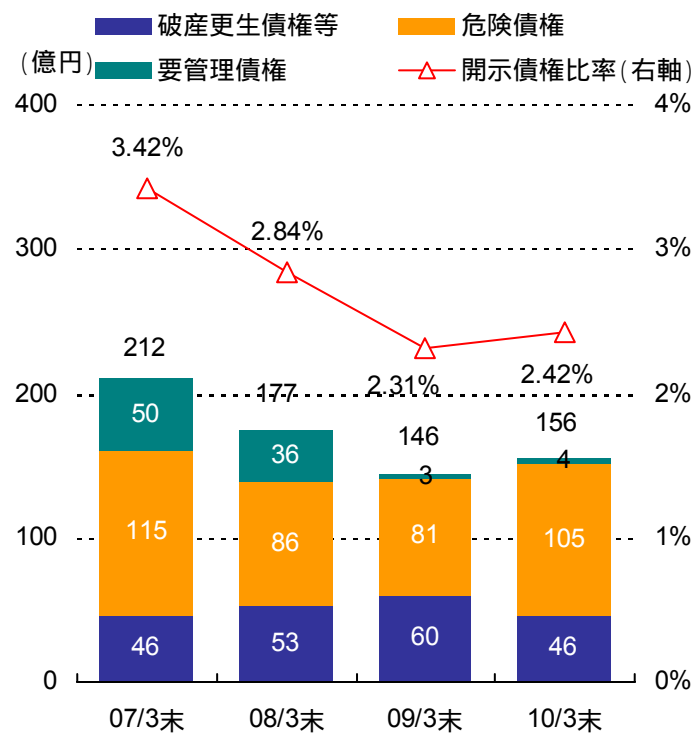
業況不振先に対し予防的に引当を積み増し

与信関連費用



	09/3期	10/3期	増減
与信関連費用	6	21	15
一般貸倒引当金繰入額	-	1	1
貸出金償却	16	6	10
個別貸倒引当金繰入額	-	14	14
偶発損失引当金繰入額	0	0	0
貸倒引当金戻入益	8	-	8
償却債権取立益	2	0	2
与信費用比率 (%)	0.10	0.36	0.26

金融再生法開示債権



	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末
保全引当額	175	151	141	144
担保保証等	116	106	109	101
貸倒引当金	59	45	32	42
保全引当率	82.6%	85.4%	97.1%	92.3%

✓大口破綻は発生しなかったものの、業況不振先に対し予防的に引当を積み増したことなどにより与信関連費用は前年比+15億円増加

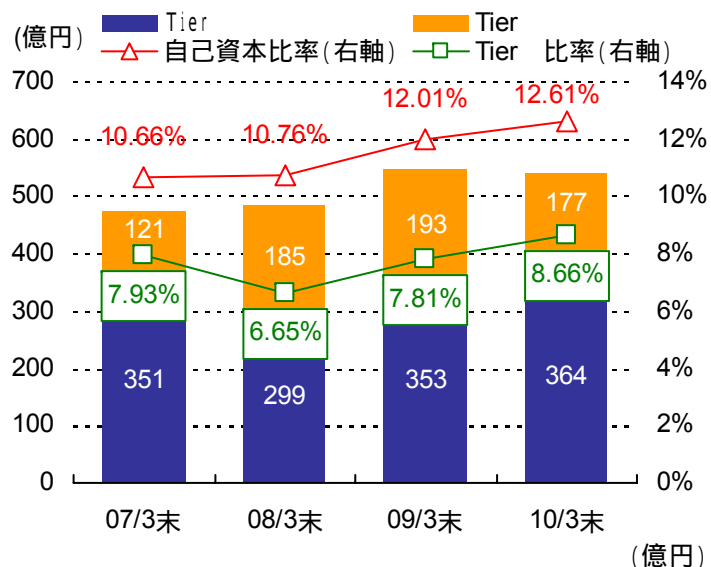
✓金融再生法ベースの不良債権比率は2.42%

✓不良債権に対する保全引当率は92.3%と高水準

自己資本比率

自己資本比率は12.61%と前年比0.60ポイント上昇

自己資本の状況



	09/3末	10/3末	増減
自己資本	543	531	12
基本的項目	353	364	11
補完的項目	193	177	16
控除項目()	3	11	8
リスクアセット等	4,521	4,213	308
内信用リスクアセット	4,250	3,954	295
自己資本比率	12.01%	12.61%	0.60%
Tier 比率	7.81%	8.66%	0.85%
繰延税金資産	157	109	47
繰延税金資産/Tier	44.4%	30.1%	14.3%

主な増減要因

【分子】	12億円
Tier	+11億円
・当期純利益計上に伴う その他利益剰余金の増加	+10億円
Tier	16億円
・リスクアセット減少に伴う 一般貸倒引当金算入額の減少	2億円
・劣後CBの残存年数減少に伴う 期限付劣後債務算入額の減少	14億円
控除項目()	+8億円
・低格付CDOの時価増加に伴う 自己資本控除の増加	+8億円
【分母】	308億円
・信用リスクアセットの減少	295億円
・オペレーショナルリスク相当額の減少	13億円

✓10/3末の自己資本比率は前年比+0.60ポイント上昇の12.61%

✓Tier 比率も8.66%に向上

✓繰延税金資産対Tier 比率は前年比14.3ポイント改善

✓自己資本額は前期末比 12億円減少したものの、信用リスクアセットの減少を主因として分母となるリスクアセット等も 308億円減少

統合リスク管理

リスク資本利用率は47.7%と余裕のある運営

資本配賦及びリスク量

	09/上期 資本配賦		09/下期 資本配賦		10/3末 リスク量	利用率		10/上期 資本配賦
信用リスク	90	+10	100		60	60.5%		100
市場関連リスク	95		95		46	48.8%	15	80
預貸ギャップ金利リスク	40		40		15	39.4%		40
政策投資株式リスク	95	10	85		25	29.8%	35	50
オペレーショナル・リスク	21		21		21	100.0%	1	20
小計	341	±0	341		169	49.5%	51	290
バッファ	11	+2	13		0	0.0%	+59	72
合計	353	+2	355		169	47.7%	+8	363
(参考) Tier	353		362					364

✓09/下期のリスク資本配賦においては、中小企業融資に対する積極的なリスクテイクへの備えとして審査部門(信用リスク)に対する資本配賦額を増額

✓政策投資株式については、足許のリスク量減少や09/下期の投資計画を勘案し資本配賦額を削減

✓10/3末のリスク資本利用率は47.7%

✓10/上期は今後の投資計画を勘案し、市場関連リスク及び政策投資株式リスクに対する資本配賦額を削減

✓10/3末のアウトライヤー比率は14.27%

アウトライヤー比率

	(億円)		
	09/3末	10/3末	増減
金利リスク量	88	77	11
Tier +Tier	546	542	4
うちTier	353	364	11
うちTier	193	177	16
アウトライヤー比率	16.10%	14.27%	1.83%

第三部 経営戦略

中期経営計画

本業回帰の経営計画

計画名	「中期経営計画21-23」				✓09/4月より「中期経営計画21-23」をスタート
計画期間	2009/4～2012/3(3年間)				
目指す姿	地域経済の発展に貢献し、地域と共に成長する真の地域金融機関				✓本業である伝統的銀行業務に注力し、主要営業地域の深掘りにより取引先数と地域内シェアの拡大を図る
主要施策	1. 営業戦略(営業現場力変革によるベース収益力強化) < 法人戦略 > ・保証協会保証付融資等を通じた中小企業融資の積極推進 ・人材育成・営業人員増強等による法人営業力の強化 ・法人メイン化や取引先数増加等による取引基盤の強化 ・事業承継・M&Aやビジネスマッチング等、取引先サポート業務の積極推進 < 個人戦略 > ・資産運用ビジネスや保障性保険ビジネスの強化・推進 ・消費者ローンの拡販、住宅ローンの積極推進 ・給振・年金や退職金獲得推進等を通じた顧客取引基盤の拡大				
	2. 人財戦略(行員のレベル底上げとスペシャリスト人財の育成により自ら工夫・行動する組織風土を醸成) ・指名制の選抜型研修やスキル像の明確化によるスペシャリスト人財の育成 ・本部人員のスリム化やパート化可能業務の拡充による営業部門人員の重点配置				
	3. 管理戦略(内部管理態勢の充実や適切なリスクコントロールにより強靱かつ適切な経営管理態勢を維持・整備) ・強固なコンプライアンス態勢の維持・向上、リスク管理態勢の高度化 ・次期システム構築対応				
数値目標 (単体)		09/3期実績	10/3期実績	12/3期目標	
	コア業務純益	27.2億円	29.3億円	50億円以上	
	OHR	109.0%	74.6%	60%台	
	自己資本比率	12.01%	12.61%	12%程度	
	中小企業向け貸出金残高	1,754億円	1,749億円	1,900億円	

11/3期業績予想

11/3期は経常利益21億円、当期純利益12億円を見込む

	(億円)			
	10/3期	10/9期予想	11/3期予想	10/3期比増減
経常収益	197.4	90.0	180.0	17.4
コア業務粗利益	135.3	62.0	129.0	6.3
資金利益	116.8	59.0	119.5	2.7
役務利益	10.2	6.5	13.0	2.8
その他利益	8.2	3.5	3.5	11.7
経費	106.0	50.5	101.0	5.0
人件費	50.0	23.0	46.0	4.0
物件費	51.4	25.0	50.0	1.4
コア業務純益	29.3	11.5	28.0	1.3
国債等債券関係損益	6.6	7.0	8.0	1.4
与信関連費用	21.7	8.5	15.5	6.2
経常利益	26.2	10.0	21.0	5.2
当期純利益	14.5	6.0	12.0	2.5
1株当たり配当金(年)	5.00円	(2.50円)	5.00円	0.0
年間配当額(百万円)	476	238	476	0.0

✓11/3期業績予想については、貸出金平残の増加に伴う資金利益の増加や役務利益の回復を見込むが、その他利益の減少によりコア業務純益が減少

✓退職給付費用の減少や継続的な物件費削減により経費は前年比減少見込み

✓10/3期に予防的に与信コストを積み増したことから、11/3期では前年比減少見込み

✓経常利益は21億円、当期純利益は12億円を見込む

法人戦略

事業先取引先数増加により取引基盤を拡大

貸出金計画

(億円)

	11/3期平残 (計画)	前年比()	内容
円貨貸出金平残	6,238	188	
うち企業向け	3,049	70	中小企業向け融資や市場金利連動型シ・ローンを推進
うち個人向け	1,971	31	住宅ローン、消費者ローンの取組みを強化
うち公共向け	1,218	86	県債や一借について積極対応

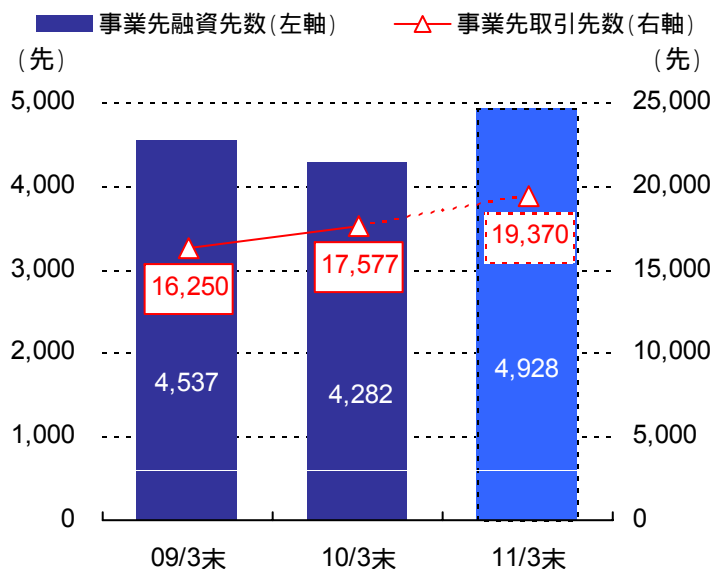
09/9月に日銀業種改定があったことから、上記前年比は実質の対前年比増減額を表示

✓11/3期は企業向けや比較的資金需要が旺盛な公共でボリューム増加を図る計画

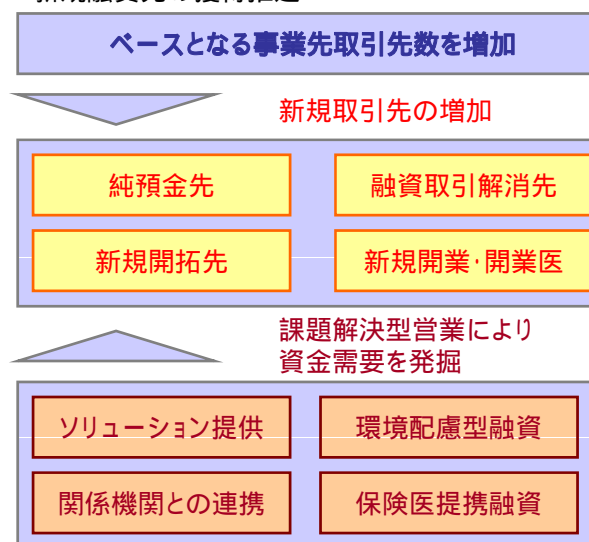
✓取引基盤の拡大を図るため、事業先取引先数の増加を計画

✓課題解決型営業により資金需要の掘り起こしを行ない、新規融資先数増加に繋げる

取引基盤の拡大



新規融資先の獲得推進



法人戦略

中小企業向け融資を積極推進

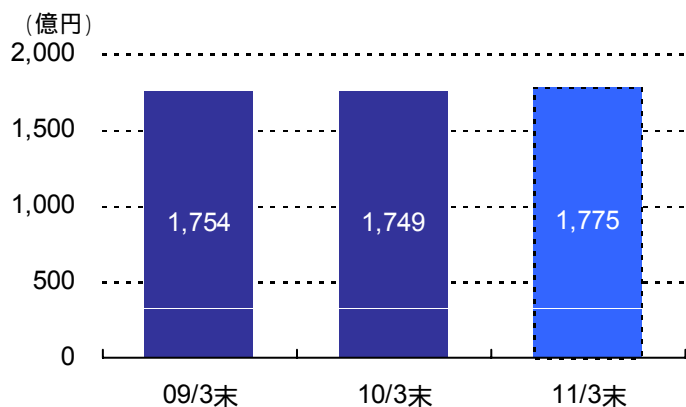
行内情報システム(TCI)を活用した訪問・顧客・予材管理

行内情報システム(TCI)の活用
・訪問・実績管理や取引先情報等を蓄積
→役員・本部各部と情報を共有

✓TCIの活用により、日次単位で店別・担当者別に訪問・実績を管理

✓09/下期より残高増加に転じた中小企業向け融資を積極推進

中小企業向け融資の推進



保証協会保証付融資の推進

- ・残高減少先への再取組みアプローチ
- ・緊急保証制度等の積極的な活用

新たな融資手法への取組み

- ・環境配慮型融資・私募債の取組み
- ・動産担保融資ノウハウの全店共有

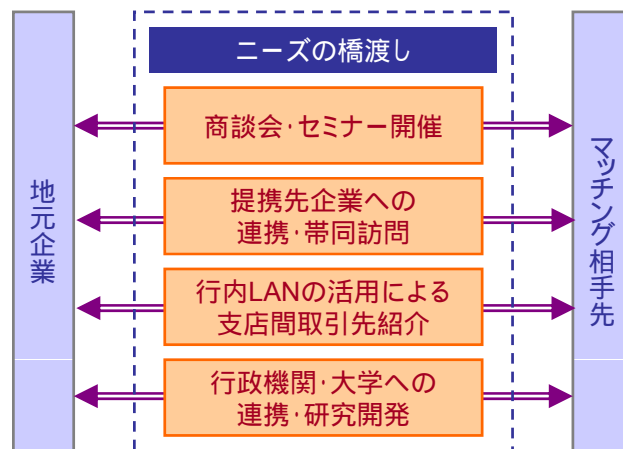
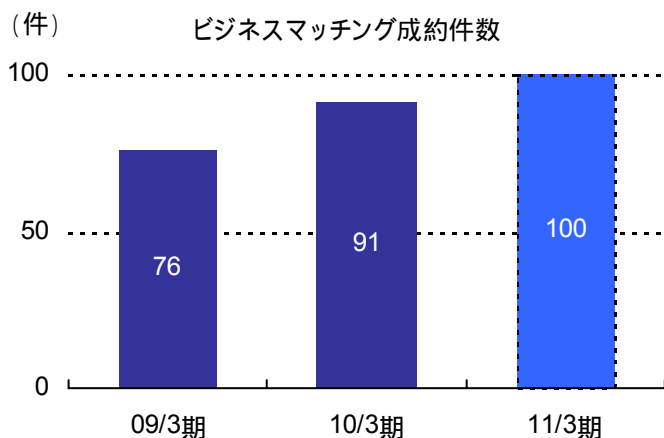
他行への流出防止

- ・役員・本部との情報連携を図り、他行への流出を防止

法人戦略

ソリューション営業を展開

ビジネスマッチング



✓ビジネスマッチング成約件数は増加傾向にあり、11/3期は100件の成約を目指す

✓ニーズの高い事業承継については、継続的な人材育成と顧客ニーズへの的確な対応を実施

✓「医療」・「アグリ」分野については、本部専門室を中心に推進

事業承継・M&A

行内人材育成への取組み

- ・外部専門会社やメガバンクへ本部人材を継続派遣
- ・行員向け「事業承継・M&A勉強会」を開催

顧客ニーズ把握

- ・主要店の取引先に対し事業承継アンケートを実施
- ・顧客向け「事業承継セミナー」を開催



特定分野への取組み

医療分野

- ・「医療圏調査」「収支シミュレーション」を活用した新規開業支援
- ・保険医提携融資の積極推進
09年度は県内クリニック開業先の約7割に対し融資取組み又は開業支援を実施

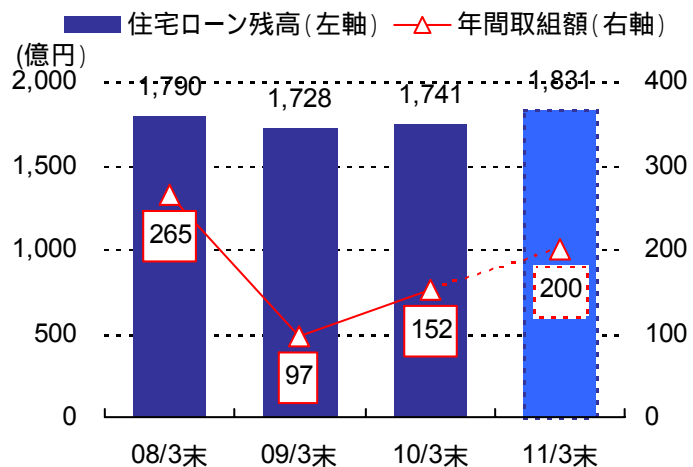
アグリ分野

- ・業務提携を通じた販路開拓・新事業進出支援
(提携先) 日本政策金融公庫
鳥取県こだわり物産販売協同組合
鳥取県畜産農業協同組合
- ・商談会開催により県内外へのアグリ販路開拓を支援

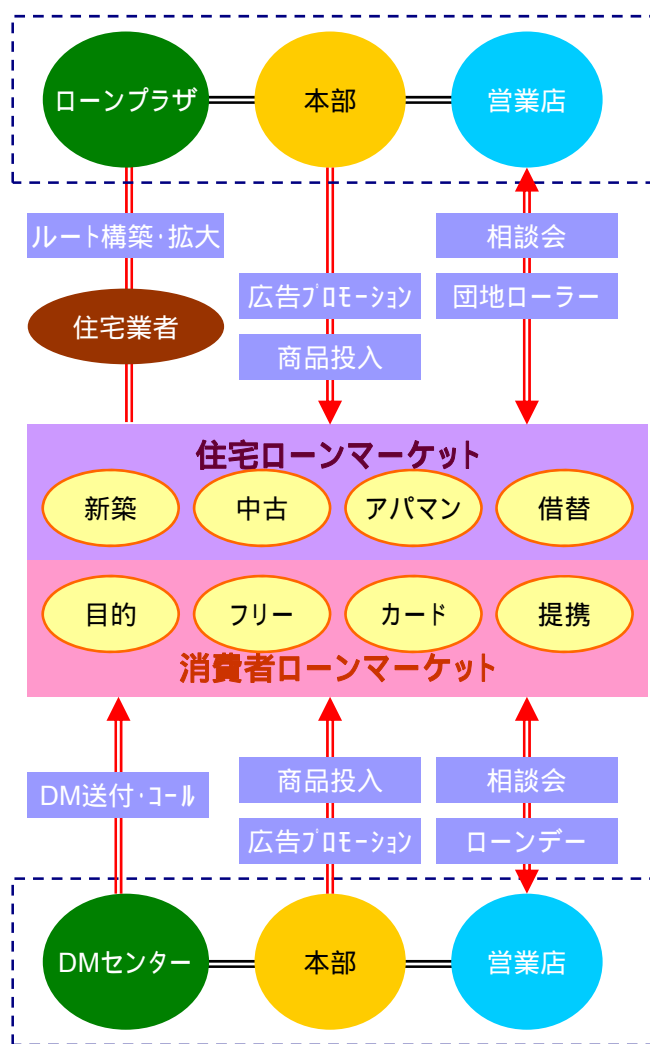
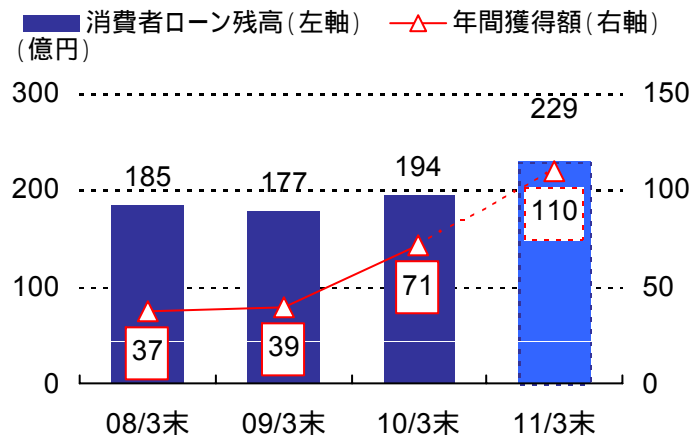
個人ローン戦略

住宅ローン、消費者ローンの取組みを強化

住宅ローン



消費者ローン



✓10/3末には住宅ローン残高はプラスに反転

✓業者ルートの強化や新商品導入・商品リニューアルにより、住宅ローン年間獲得額200億円を目指す

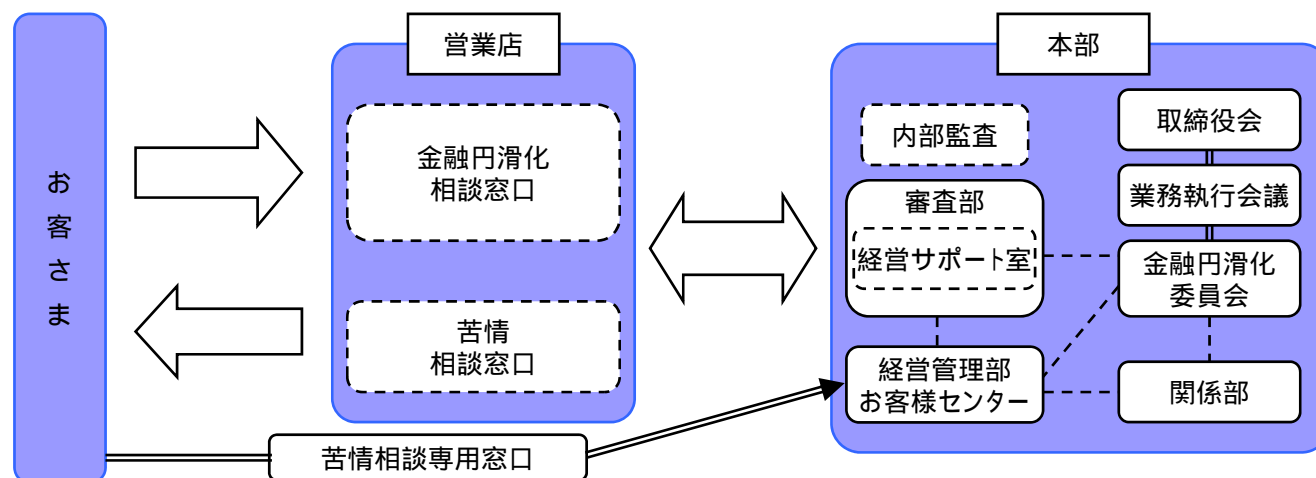
✓地元信販会社との提携くるまローン効果もあり、消費者ローンは残高・獲得額とも順調

✓11/3期は本部支援機能も強化し、一層の獲得強化を図る

金融円滑化への対応

行内体制を整備し、適切に対応

金融円滑化に関する行内体制



✓09/12月以降、段階的に金融円滑化に係る行内体制を強化

✓10/1月には「金融円滑化基本方針」を制定するとともに、本部組織体制も整備

✓中小企業者の条件変更等のお申し込みに対し、約90%を実行

✓住宅ローン借入者を含めた全体では、約85%を実行

対応状況

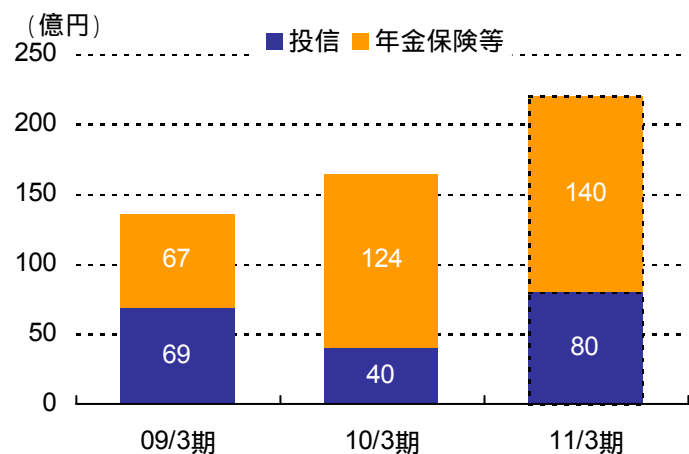
(件、百万円)

期間: 09/12/4 ~ 10/3/31	中小企業者		住宅ローン借入者	
	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,027	31,188	123	1,779
うち、実行に係る貸付債権	924	29,963	55	806
うち、謝絶に係る貸付債権	7	26	4	57
うち、審査中の貸付債権	84	1,121	47	653
うち、取下げに係る貸付債権	12	77	17	262

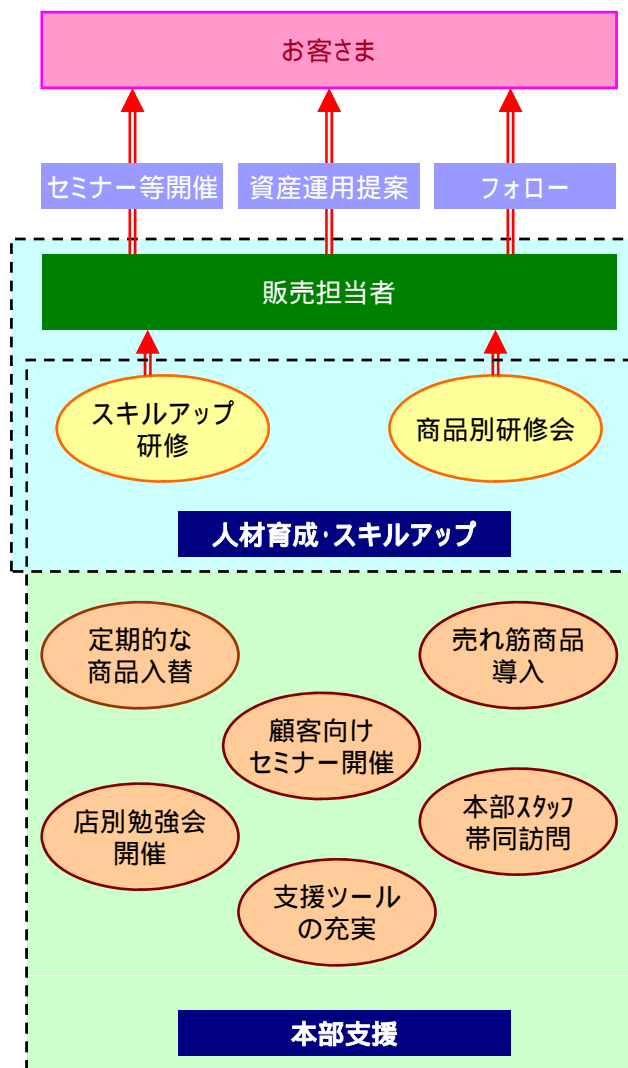
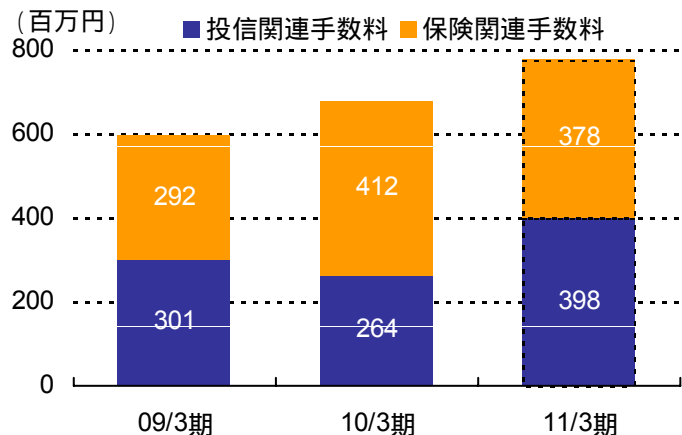
預かり資産ビジネス

顧客ニーズに合った投信・保険販売を推進

投信・年金保険等販売額



投信・保険関連手数料



✓11/3期は獲得が好調な年金保険等に加え、回復基調にある投信についても積極的に推進

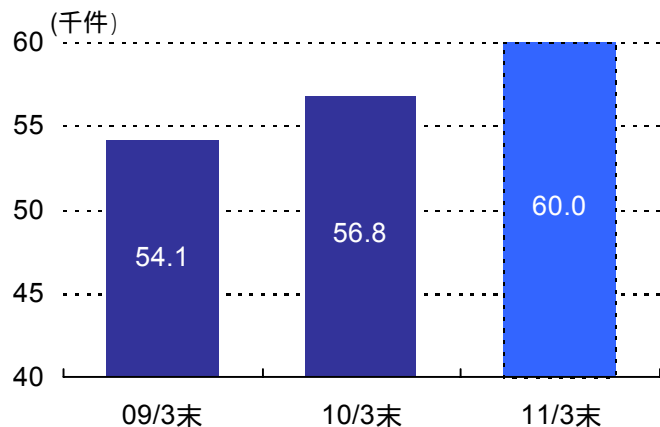
✓10年度に入っても、足許、一時払終身保険の獲得は引続き好調

✓販売担当者のスキルアップや本部支援を充実し販売体制の強化を図る

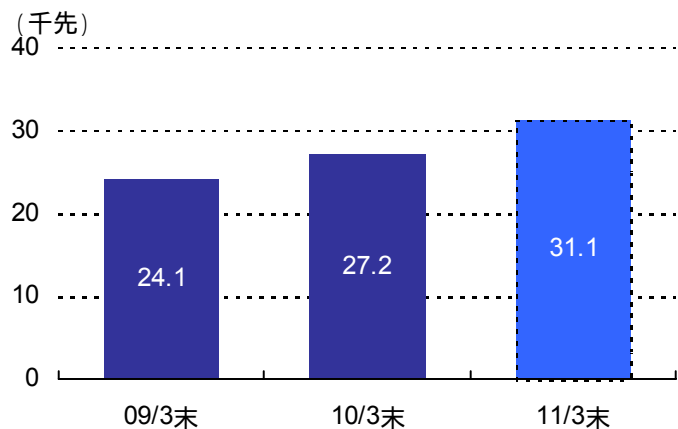
個人取引基盤拡充

年金振込や個人メイン化の推進により個人基盤を増強

年金振込件数



個人メイン化先数



年金推進

年金受給者・プレ年金層の囲い込み

施策	内容
相談会・セミナー開催	年金相談会、ライフプランセミナー、マネープランセミナーを開催
退職者取引推進	情報入手・共有化
とりぎん悠遊倶楽部	健康セミナー、確定申告説明会、旅行等
バースデー管理	既存年金受給者対応
年金担当者のスキルアップ	年金アドバイザーによる指導等

安定した預金獲得・資産運用ビジネスへの発展

✓年金振込件数は順調に推移

✓各種相談会・セミナーや退職者の囲い込みにより、年金取引を推進

✓年金・給振や預かり資産・個人ローンの取組み強化により、個人メイン化先の増加を図る

個人メイン化推進

ポイントサービスを活用し、個人取引のメイン化を推進

対象取引(例)	ポイント	100ポイント以上でメイン化
給与振込	50	
年金振込	50	
IC TORICA	30	
公共料金	各5	
住宅ローン	30	
その他ローン	10	
預かり資産残高	10～150	

コア個人顧客の拡大により基盤を強化

資料編 経営指標

業 績

(単位:百万円)

主要項目	05年度		06年度		07年度		08年度		09年度	
	05/9月期		06/9月期		07/9月期		08/9月期		09/9月期	
経常収益	9,049	18,990	9,487	20,499	10,273	19,809	9,890	18,411	10,308	19,740
業務粗利益	7,597	15,815	7,859	16,700	7,226	14,341	4,580	9,690	7,065	14,198
(コア業務粗利益)	7,414	15,384	7,767	15,733	7,388	14,461	7,196	13,294	7,111	13,538
資金利益	6,771	13,810	7,007	14,058	6,607	13,012	6,458	12,344	5,941	11,682
役務取引等利益	679	1,562	798	1,677	828	1,459	688	1,034	457	1,027
その他業務利益	146	442	54	964	209	130	2,545	3,688	665	1,488
経費	5,758	11,323	5,239	10,369	5,379	10,656	5,480	10,571	5,314	10,601
人件費	2,629	5,140	2,353	4,739	2,511	4,933	2,583	4,938	2,525	5,003
物件費	2,794	5,593	2,600	5,157	2,568	5,209	2,602	5,158	2,502	5,149
税金	334	588	286	472	299	513	294	474	285	448
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,839	4,492	2,619	6,330	1,847	3,684	899	880	1,751	3,597
コア業務純益	1,656	4,061	2,527	5,363	2,009	3,805	1,715	2,723	1,797	2,936
国債等債券関係損益	183	431	92	966	162	120	2,615	3,604	46	660
一般貸倒引当金繰入額	—	903	661	320	981	83	397	—	431	132
業務純益	1,839	3,589	3,281	6,009	865	3,600	502	880	1,319	3,465
臨時損益	1,000	1,259	2,226	4,815	174	1,328	876	1,360	655	839
うち 株式等関係損益	824	140	46	110	438	438	205	139	856	1,030
うち 不良債権処理額	367	1,330	2,417	5,121	398	1,868	1,189	1,624	347	2,039
貸出金償却	367	710	1,425	5,411	105	1,320	385	1,624	110	601
個別貸倒引当金繰入額	—	620	992	289	292	547	804	—	236	1,438
うち偶発損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	18	47	65	22	24
経常利益	839	2,329	1,054	1,194	1,039	2,271	1,378	2,241	1,974	2,626
特別損益	1,205	183	59	534	471	387	205	1,051	191	137
うち 貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	844	—	—
うち 償却債権取立益	147	201	74	253	25	148	225	242	3	14
うち 過年度役員退職慰労引当繰入額	—	—	—	—	461	461	—	—	—	—
うち 退職給付信託取崩益	—	—	—	312	—	—	—	—	—	—
税引前当期(中間)純利益	2,045	2,513	1,113	1,728	568	1,884	1,173	1,190	1,782	2,488
当期(中間)純利益	1,187	1,455	660	969	366	1,127	683	725	1,058	1,451
総と信関連費用 + + - -	220	2,032	1,682	5,188	1,354	1,821	614	602	797	2,181
(総と信関連費用/貸出金平残)	0.07%	0.36%	0.58%	0.89%	0.45%	0.30%	0.20%	0.10%	0.26%	0.36%

経営指標

	05年度		06年度		07年度		08年度		09年度	
	05/9月期		06/9月期		07/9月期		08/9月期		09/9月期	
資金運用利回	2.01%	1.98%	1.97%	2.04%	2.07%	2.06%	2.09%	2.01%	1.82%	1.78%
貸出金利回	2.18%	2.15%	2.13%	2.16%	2.24%	2.25%	2.22%	2.20%	2.04%	2.03%
有価証券利回	0.93%	1.03%	1.24%	1.50%	1.52%	1.47%	1.68%	1.32%	1.09%	0.96%
資金調達原価	1.69%	1.62%	1.51%	1.56%	1.78%	1.78%	1.84%	1.78%	1.66%	1.64%
預金等利回	0.06%	0.06%	0.09%	0.14%	0.28%	0.30%	0.31%	0.30%	0.26%	0.24%
経費率	1.60%	1.57%	1.41%	1.41%	1.42%	1.42%	1.49%	1.45%	1.37%	1.37%
預貸金利鞘	0.52%	0.52%	0.62%	0.61%	0.51%	0.52%	0.41%	0.45%	0.40%	0.41%
総資金利鞘	0.32%	0.36%	0.46%	0.48%	0.29%	0.28%	0.25%	0.23%	0.16%	0.14%
ROA	0.47%	0.45%	0.80%	0.73%	0.21%	0.43%	0.12%	0.10%	0.31%	0.41%
ROE	9.52%	9.18%	16.59%	15.58%	4.27%	8.66%	2.43%	2.17%	6.46%	8.39%
OHR	75.79%	71.59%	66.66%	62.08%	74.43%	74.30%	119.65%	109.09%	75.21%	74.66%
コアROA	0.42%	0.51%	0.61%	0.65%	0.48%	0.46%	0.42%	0.34%	0.42%	0.34%
コアROE	8.57%	10.39%	12.78%	13.90%	9.92%	9.15%	8.32%	6.71%	8.80%	7.11%
コアOHR	77.66%	73.60%	67.45%	65.90%	72.80%	73.68%	76.15%	79.51%	74.72%	78.30%
当期利益ROE	6.14%	3.72%	3.33%	2.51%	1.80%	2.71%	3.31%	1.78%	5.18%	3.51%
自己資本比率(単体)	11.01%	11.06%	10.87%	10.66%	12.07%	10.76%	10.05%	12.01%	12.15%	12.61%
Tier 比率(単体)	8.17%	8.07%	8.20%	7.93%	7.52%	6.65%	6.17%	7.81%	8.32%	8.66%
自己資本比率(連結)	10.98%	11.03%	10.85%	10.63%	12.07%	10.77%	10.05%	11.98%	12.11%	12.58%
Tier 比率(連結)	8.20%	8.11%	8.24%	7.97%	7.56%	6.69%	6.22%	7.86%	8.36%	8.71%
リスク管理債権比率	3.99%	3.89%	3.14%	3.52%	3.54%	2.92%	2.95%	2.36%	2.28%	2.48%
開示債権比率	3.88%	3.75%	3.04%	3.42%	3.44%	2.84%	2.87%	2.31%	2.23%	2.42%
従業員数(人)	714	699	719	703	727	711	732	704	735	719
店舗数(店)	68	69	69	69	69	69	69	70	70	70

ROA : 業務純益/(総資産平残 - 支承見返平残)

コアROA: コア業務純益/(総資産平残 - 支承見返平残)

ROE : 業務純益/純資産平残

コアROE: コア業務純益/純資産平残

OHR : 経費/業務粗利益

コアOHR : 経費/コア業務粗利益

預 金

(単位:億円)

	06/3末		07/3末		08/3末		09/3末		10/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総預金(残高)	7,289	100.0%	7,296	100.0%	7,361	100.0%	7,586	100.0%	7,773	100.0%
うち 定期性預金	4,027	55.2%	4,157	57.0%	4,172	56.7%	4,502	59.3%	4,666	60.0%
うち 流動性預金	3,252	44.6%	3,131	42.9%	3,180	43.2%	3,074	40.5%	3,099	39.8%
うち 外貨預金	9	0.1%	8	0.1%	8	0.1%	10	0.1%	7	0.1%
個人	5,121	70.3%	5,258	72.1%	5,409	73.5%	5,521	72.8%	5,649	72.6%
うち 定期性預金	3,325	45.6%	3,385	46.4%	3,465	47.1%	3,639	48.0%	3,704	47.6%
うち 流動性預金	1,795	24.6%	1,871	25.6%	1,941	26.4%	1,877	24.7%	1,939	24.9%
うち 外貨預金	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%	4	0.1%	4	0.0%
法人	1,644	22.6%	1,538	21.1%	1,449	19.7%	1,408	18.6%	1,389	17.8%
うち 定期性預金	594	8.2%	594	8.2%	570	7.8%	530	7.0%	541	6.9%
うち 流動性預金	1,042	14.3%	936	12.8%	872	11.9%	871	11.5%	844	10.8%
うち 外貨預金	7	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	5	0.1%	3	0.0%
公共	412	5.7%	436	6.0%	416	5.7%	587	7.7%	664	8.5%
うち 定期性預金	100	1.4%	171	2.3%	130	1.8%	326	4.3%	415	5.3%
うち 流動性預金	312	4.3%	265	3.6%	285	3.9%	260	3.4%	249	3.2%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	110	1.5%	63	0.9%	86	1.2%	69	0.9%	70	0.9%
うち 定期性預金	7	0.1%	5	0.1%	5	0.1%	5	0.1%	4	0.0%
うち 流動性預金	102	1.4%	58	0.8%	81	1.1%	63	0.8%	65	0.8%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総預金(平残)		7,200		7,352		7,475		7,273		7,676

貸出金

(単位:億円)

	06/3末		07/3末		08/3末		09/3末		10/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総貸出金(残高)	5,802	100.0%	5,954	100.0%	5,993	100.0%	6,105	100.0%	6,245	100.0%
企業	3,092	53.3%	2,940	49.4%	2,837	47.3%	3,006	49.2%	2,979	47.7%
うち 大企業	631	10.9%	558	9.4%	732	12.2%	978	16.0%	969	15.5%
うち 中堅企業	267	4.6%	269	4.5%	268	4.5%	273	4.5%	260	4.1%
うち 中小企業	2,193	37.8%	2,112	35.5%	1,836	30.6%	1,754	28.7%	1,749	28.0%
公共	989	17.0%	1,039	17.5%	1,110	18.5%	1,127	18.5%	1,284	20.5%
うち 公共団体向	832	14.4%	942	15.8%	1,028	17.2%	1,064	17.4%	1,246	19.9%
うち 県	383	6.6%	505	8.5%	541	9.0%	572	9.4%	729	11.6%
うち 地方公社向	156	2.7%	97	1.6%	82	1.4%	63	1.0%	37	0.6%
個人	1,721	29.7%	1,974	33.2%	2,046	34.1%	1,970	32.3%	1,980	31.7%
個人ローン	1,620	27.9%	1,892	31.8%	1,975	33.0%	1,906	31.2%	1,935	30.9%
うち 住宅ローン	1,409	24.3%	1,694	28.5%	1,790	29.9%	1,728	28.3%	1,741	27.8%
うち 消費者ローン	211	3.6%	197	3.3%	185	3.1%	177	2.9%	194	3.1%
中小企業等貸出金残高	3,914	67.5%	4,086	68.6%	3,882	64.8%	3,725	61.0%	3,730	59.7%
総貸出金(平残)	5,631		5,812		5,941		5,867		6,050	

業種別貸出金

(単位:百万円)

	06/3末		07/3末		08/3末		09/3末		10/3末		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
製 造 業	55,103	9.5%	53,994	9.1%	54,545	9.1%	65,587	10.7%	製 造 業	69,442	11.1%
農 業	1,304	0.2%	784	0.1%	705	0.1%	695	0.1%	農 業 ・ 林 業	1,012	0.1%
林 業	858	0.1%	527	0.1%	625	0.1%	772	0.1%	漁 業	286	0.0%
漁 業	480	0.1%	384	0.0%	324	0.1%	287	0.0%	鉱業・採石業・砂利採取業	60	0.0%
鉱 業	78	0.0%	69	0.0%	90	0.0%	50	0.0%	建 設 業	19,875	3.1%
建 設 業	26,849	4.6%	25,402	4.2%	24,208	4.0%	21,596	3.5%	電気・ガス・熱供給・水道業	11,667	1.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	6,893	1.2%	5,951	1.0%	6,900	1.1%	10,462	1.7%	情 報 通 信 業	3,939	0.6%
情 報 通 信 業	2,441	0.4%	1,495	0.3%	1,823	0.3%	3,557	0.5%	運 輸 ・ 郵 便 業	12,469	1.9%
運 輸 業	6,059	1.0%	4,905	0.8%	3,814	0.6%	5,660	0.9%	卸 売 ・ 小 売 業	55,150	8.8%
卸 売 ・ 小 売 業	68,689	11.8%	59,206	9.9%	57,704	9.6%	56,325	9.2%	金 融 ・ 保 険 業	32,013	5.1%
金 融 ・ 保 険 業	45,734	7.9%	48,476	8.1%	42,198	7.0%	44,395	7.2%	不 動 産 業	22,247	3.5%
不 動 産 業	35,999	6.2%	26,364	4.4%	24,493	4.0%	24,389	3.9%	個人による貸家業	58,620	9.3%
各 種 サ ー ビ ス 業	74,312	12.8%	76,189	12.8%	74,477	12.4%	73,266	12.0%	各 種 サ ー ビ ス 業	73,595	11.7%
地 方 公 共 団 体	83,299	14.4%	94,223	15.8%	102,816	17.1%	106,420	17.4%	地 方 公 共 団 体	124,684	19.9%
そ の 他	172,144	29.7%	197,447	33.2%	204,605	34.1%	197,060	32.2%	そ の 他	139,454	22.3%
合 計	580,250	100.0%	595,424	100.0%	599,334	100.0%	610,526	100.0%	合 計	624,519	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	06/3末		07/3末		08/3末		09/3末			10/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比			構成比
製 造 業	5,297	23.4%	5,681	27.0%	4,367	24.9%	1,609	11.1%	製 造 業	2,772	17.8%
農 業	22	0.1%	14	0.1%	5	0.0%	2	0.0%	農 業 ・ 林 業	1	0.0%
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	漁 業	-	-
漁 業	63	0.3%	88	0.4%	6	0.0%	1	0.0%	鉱業・採石業・砂利採取業	9	0.0%
鉱 業	-	-	14	0.1%	12	0.1%	10	0.0%	建 設 業	1,480	9.5%
建 設 業	2,311	10.2%	2,211	10.5%	2,177	12.4%	2,333	16.1%	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	情 報 通 信 業	34	0.2%
情 報 通 信 業	-	-	-	-	30	0.2%	34	0.2%	運 輸 ・ 郵 便 業	258	1.6%
運 輸 業	178	0.8%	470	2.2%	425	2.4%	371	2.5%	卸 売 ・ 小 売 業	2,889	18.6%
卸 売 ・ 小 売 業	8,981	39.7%	4,608	21.9%	2,852	16.2%	1,944	13.4%	金 融 ・ 保 険 業	-	-
金 融 ・ 保 険 業	70	0.3%	32	0.2%	203	1.2%	-	-	不 動 産 業	1,775	11.4%
不 動 産 業	1,344	5.9%	1,124	5.3%	972	5.5%	1,762	12.1%	個 人 に よ る 貸 家 業	357	2.3%
各 種 サ ー ビ ス 業	3,609	16.0%	5,472	26.0%	5,138	29.3%	4,461	30.8%	各 種 サ ー ビ ス 業	4,266	27.5%
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	-	-	地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	727	3.2%	1,296	6.2%	1,363	7.8%	1,927	13.3%	そ の 他	1,651	10.6%
合 計	22,604	100.0%	21,015	100.0%	17,557	100.0%	14,459	100.0%	合 計	15,499	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

金融再生法開示債権

【金融再生法開示債権の推移】

(単位:億円)

	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	09/3末比
金融再生法開示債権	228	212	177	146	156	10
破産更生債権等	47	46	53	60	46	14
危険債権	100	115	86	81	105	24
要管理債権	80	50	36	3	4	1
正常債権	5,843	5,990	6,052	6,167	6,285	118
合計	6,071	6,202	6,229	6,313	6,441	128
開示債権比率	3.75%	3.42%	2.84%	2.31%	2.42%	0.11%

【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位:億円)

	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	09/3末比
保全引当額	179	175	151	141	144	3
担保保証等	108	116	106	109	101	8
貸倒引当金	70	59	45	32	42	10
保全引当率	78.48%	82.65%	85.42%	97.15%	92.30%	4.85%
引当率	58.79%	61.68%	63.58%	88.56%	77.97%	10.59%

債務者区分推移(単体)

(上段は先数、下段は残高:百万円)

	09/3末	10/3末						
	期初先数 期初残高	正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	回収他
正常先	2,424	1,869	336	0	4	8	0	207
	385,974	351,547	13,385	0	465	170	0	20,407
その他要注意先	1,844	192	1,378	3	38	16	4	213
	50,926	4,114	40,059	12	3,515	156	105	2,965
要管理先	2	0	0	1	0	1	0	0
	203	0	0	200	0	3	0	0
破綻懸念先	157	0	15	0	90	12	3	37
	7,662	0	552	0	6,350	142	228	390
実質破綻先	140	0	1	0	0	74	3	62
	2,491	0	4	0	0	1,507	641	339
破綻先	54	0	0	0	1	0	42	11
	2,312	0	0	0	118	0	1,873	321
合計	4,621	2,061	1,730	4	133	111	52	530
	449,568	355,661	54,000	212	10,048	1,978	2,847	24,422

* 公共向け等除く

自己資本比率

【単体】

	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	09/3末比
自己資本比率	11.06%	10.66%	10.76%	12.01%	12.61%	0.60%
Tier 比率	8.07%	7.93%	6.65%	7.81%	8.66%	0.85%
自己資本(百万円)	50,018	47,207	48,528	54,344	53,158	1,186
うちTier	36,502	35,102	29,971	35,357	36,497	1,140
リスク・アセット(百万円)	452,082	442,489	450,652	452,182	421,302	30,880
信用リスク・アセット(オン)	439,942	400,783	412,270	416,194	388,212	27,982
信用リスク・アセット(オフ)	12,140	11,009	9,894	8,807	7,280	1,527
オペレーショナル・リスク	-	30,696	28,487	27,181	25,809	1,372

【連結】

	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	09/3末比
自己資本比率	11.03%	10.63%	10.77%	11.98%	12.58%	0.60%
Tier 比率	8.11%	7.97%	6.69%	7.86%	8.71%	0.85%
自己資本(百万円)	49,960	47,167	48,634	54,310	53,107	1,203
うちTier	36,734	35,358	30,241	35,631	36,781	1,150
リスク・アセット(百万円)	452,767	443,471	451,461	452,969	422,128	30,841
信用リスク・アセット(オン)	440,627	401,263	412,604	416,555	388,654	27,901
信用リスク・アセット(オフ)	12,140	11,009	9,894	8,807	7,280	1,527
オペレーショナル・リスク	-	31,198	28,962	27,607	26,193	1,414

株主構成

(単位: 単元(1単元 = 1,000株))

	08/3末		08/3末		09/3末		10/3末	
		(割合)		(割合)		(割合)		(割合)
政府・地方公共団体	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%
金融機関	29,748	31.28%	30,223	31.77%	30,738	32.27%	31,612	33.18%
うち信託銀行	8,359	8.79%	8,763	9.21%	9,105	9.56%	9,877	10.37%
金融商品取引業者	993	1.04%	826	0.87%	809	0.85%	847	0.89%
その他の法人	32,788	34.48%	33,217	34.91%	33,768	35.46%	33,849	35.53%
外国法人等	1,405	1.48%	1,281	1.35%	1,766	1.85%	1,677	1.76%
個人その他	28,995	30.49%	28,392	29.84%	27,167	28.53%	26,275	27.58%
自己株式等	1,173	1.23%	1,210	1.27%	971	1.02%	999	1.05%
計	95,104	100.00%	95,151	100.00%	95,221	100.00%	95,261	100.00%

大株主上位10先

(単位: 1,000株)

07/3末		08/3末		09/3末		10/3末	
	所有株式数		所有株式数		所有株式数		所有株式数
三菱東京UFJ銀行	4,630	三菱東京UFJ銀行	4,630	日本トラスティ・サービス信託銀行	7,242	日本トラスティ・サービス信託銀行	7,575
日本トラスティ・サービス信託銀行	4,340	日本トラスティ・サービス信託銀行	4,559	三菱東京UFJ銀行	4,630	三菱東京UFJ銀行	4,630
明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426
損害保険ジャパン	3,122	損害保険ジャパン	3,122	損害保険ジャパン	3,122	損害保険ジャパン	3,122
第一生命保険	2,943	第一生命保険	2,943	第一生命保険	2,946	第一生命保険	2,947
鳥取銀行従業員持株会	2,412	鳥取銀行従業員持株会	2,426	鳥取銀行従業員持株会	2,368	鳥取銀行従業員持株会	2,342
三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681
東京海上日動火災保険	1,275	東京海上日動火災保険	1,275	東京海上日動火災保険	1,275	東京海上日動火災保険	1,275
三菱UFJ信託銀行	1,093	日本マスタートラスト信託銀行	1,104	三信	1,039	三信	1,039
三信	1,039	三菱UFJ信託銀行	1,093	オークラヤ住宅	880	日本マスタートラスト信託銀行	904

資料編 鳥取県経済の状況

県内経済指標

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数			公共工事保証実績			新設住宅着工					
			先行指数	一致指数	遅行指数	件数	請負金額	前年比	総数	前年比	持家 (分譲含む)		貸家 (給与含む)	
単位	人	世帯				件	百万円	%	戸	%	戸	%	戸	%
2006年	603,987	212,177				3,012	109,614	8.2	3,908	6.2	2,231	1.7	1,677	15.1
07年	599,830	213,383				2,646	90,600	17.3	3,205	18.0	1,837	17.7	1,368	18.4
08年	594,915	213,930				2,274	87,650	3.3	2,954	7.8	1,694	7.8	1,260	7.9
09年	591,150	215,050							2,076	29.7	1,155	31.8	921	26.9
09/1	594,437	214,241	6.3	0.0	25.0	144	3,648	34.2	143	32.9	66	14.3	77	43.4
2	594,058	214,214	12.5	12.5	33.3	169	8,356	53.1	121	42.1	77	29.4	44	56.0
3	593,702	214,174	25.0	12.5	33.3	230	9,709	0.7	119	56.3	98	51.7	21	69.6
4	591,611	213,429	50.0	62.5	0.0	155	8,948	10.8	154	50.6	96	40.7	58	61.3
5	591,906	214,588	75.0	75.0	16.7	155	9,090	22.2	174	24.0	81	48.1	93	27.4
6	591,740	214,699	75.0	100.0	33.3	224	8,178	21.5	206	17.9	106	19.1	100	16.7
7	591,550	214,861	75.0	81.3	50.0	254	7,966	30.7	201	14.1	126	19.7	75	2.6
8	591,449	214,986	87.5	100.0	50.0	282	8,695	21.4	172	27.4	104	19.4	68	37.0
9	591,406	215,033	75.0	62.5	33.3	331	12,332	42.2	169	41.7	93	57.7	76	8.6
10	591,150	215,050	62.5	87.5	50.0	299	10,318	10.5	254	10.0	123	1.7	131	19.1
11	591,156	215,183	62.5	87.5	50.0	243	5,221	36.6	156	18.2	100	19.0	56	16.7
12	591,025	215,325	68.8	75.0	66.7	210	4,417	3.3	207	39.8	85	41.4	122	38.7
10/1	590,713	215,289	68.8	62.5	80.0	160	4,201	15.2	98	31.5	64	3.0	34	55.8
2	590,430	215,304	75.0	50.0	40.0	139	6,459	22.7	129	6.6	85	10.4	44	0.0
3	590,130	215,284	75.0	100.0	60.0	307	13,119	35.1	137	15.1	94	4.1	43	104.8
調査機関	鳥取県統計課					西日本建設業保証(株)			国土交通省					

(注1) 年別は10月1日現在、月別は1日現在

県内経済指標

単 位	消費者物価指数(注2)		求人倍率		常用雇用指数		銀行預貸金残高				企業倒産			
	鳥取市	前年比	新規	有効	事業所規模30人		預金	前年比	貸出金	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
					以上	前年比								
05年 = 100	%	倍 (季節調整済)		05年 = 100	%	億円	%	億円	%	件	%	百万円	%	
2006年	99.5	0.5	1.21	0.79	99.2	0.8	18,470	0.7	11,304	3.3	67	71.8	27,766	134.5
07年	99.3	0.2	1.19	0.75	95.6	3.6	18,870	2.2	11,259	0.4	52	22.4	21,034	24.8
08年	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9	18,809	0.3	10,976	2.5	79	51.9	29,159	38.6
09年	100.1	1.1	0.86	0.47	95.9	0.6	19,513	3.7	11,091	1.0	63	20.3	20,064	31.2
09/1	100.2	0.1	0.81	0.53	96.7	0.8	18,654	0.1	10,919	2.1	9	80.0	3,199	232.5
2	100.3	0.5	0.76	0.48	95.8	0.2	18,729	0.6	11,028	1.1	9	80.0	1,402	23.0
3	100.4	0.4	0.86	0.46	93.7	1.9	18,737	0.3	11,196	0.3	6	200.0	1,075	11.4
4	100.3	0.1	0.97	0.46	96.0	0.4	18,957	2.7	10,965	0.9	7	12.5	965	43.9
5	100.2	0.9	0.84	0.46	96.3	0.2	19,194	2.8	11,145	0.8	3	25.0	550	74.9
6	100.1	1.7	0.88	0.45	96.2	0.2	19,634	2.9	11,108	1.4	4	63.6	310	97.6
7	100.0	2.3	0.90	0.46	95.9	1.3	19,411	3.2	11,094	1.1	6	57.1	1,510	38.4
8	99.9	2.5	0.86	0.46	95.8	1.3	19,518	3.1	11,080	1.2	5	37.5	228	79.6
9	100.0	2.2	0.87	0.47	95.8	1.2	19,240	4.5	11,015	0.5	2	50.0	160	57.9
10	100.0	2.2	0.91	0.50	95.9	0.9	19,209	4.8	11,004	0.8	5	150.0	556	327.7
11	99.9	1.5	0.86	0.48	96.2	0.5	19,251	3.3	10,978	1.0	3	62.5	3,789	16.0
12	99.7	0.9	0.89	0.48	96.0	0.4	19,513	3.7	11,091	1.0	4	50.0	6,320	585.5
10/1	99.2	1.0	1.03	0.51	92.5	4.2	19,315	3.5	11,031	1.0	3	66.7	2,437	23.8
2	98.8	1.5	0.91	0.53	92.2	3.6	19,319	3.2	11,105	0.7	5	44.4	1,490	6.3
3	98.9	1.5	1.04	0.57	91.3	2.4	19,510	4.1	11,274	0.7	1	83.3	100	90.7
調査機関	鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課		鳥取県銀行協会				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

(注2) 生鮮食料品を除く総合

本資料に関するお問合せ先

株式会社 鳥取銀行 経営統括部

〒680-8686

鳥取市永楽温泉町171番地

TEL : 0857 37 0260

FAX : 0857 37 0269

E-mail : keiei@tottoribank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。